

平成 30 年 度

荏 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

荏 田 町 監 査 委 員

31 荻 監 第 39 号

令和元年 8 月 8 日

荻田町長 遠 田 孝 一 様

荻田町監査委員 塩 田 繁

同 常 廣 直 行

平成 30 年度荻田町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度荻田町公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算の審査を終了したので意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	1

1 水道事業会計

(1)	業務実績の状況	2
(2)	予算の執行状況	4
(3)	経営成績の状況	6
(4)	財政の状況	11
(5)	経営分析	16
(6)	審査意見	17

資 料

第1表	比較損益計算書	18
第2表	貸借対照表構成比率表	19
第3表	経営分析表	21

2 公共下水道事業会計

(1)	業務実績の状況	23
(2)	予算の執行状況	25
(3)	経営成績の状況	28
(4)	財政の状況	32
(5)	経営分析	37
(6)	審査意見	38

資 料

第1表	比較損益計算書	39
第2表	貸借対照表構成比率表	40
第3表	経営分析表	42

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	44
(2) 予算の執行状況	46
(3) 経営成績の状況	48
(4) 財政の状態	52
(5) 経営分析	56
(6) 審査意見	57

資 料

第1表 比較損益計算書	58
第2表 貸借対照表構成比率表	59
第3表 経営分析表	61

(注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・・・・・負数

「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの

「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの

「皆増」「皆減」・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの

「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

第 1 審査の対象

平成 30 年度 荏田町水道事業会計決算

平成 30 年度 荏田町公共下水道事業会計決算

平成 30 年度 荏田町農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 13 日から令和元年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等のほか、関係職員より事情聴取等を行うとともに、これら事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、公営企業としての経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第 5 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

平成30年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,379人で前年度に比べ300人(0.8%)増加しており、給水区域内人口に対する給水普及率は前年度に比べ0.1ポイント増加して96.8%となっている。給水件数は前年度より403件(2.8%)増の14,672件である。

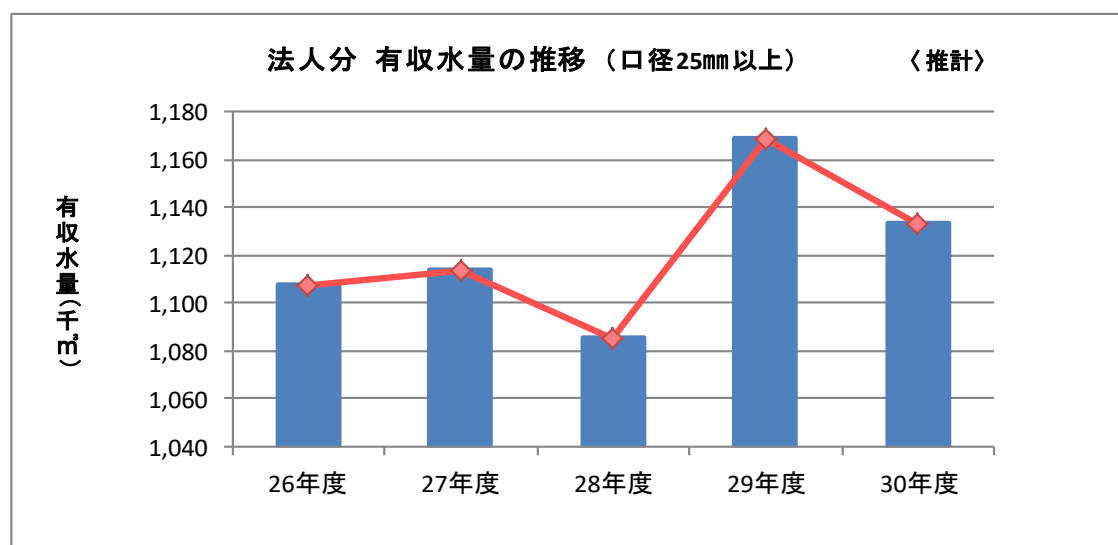
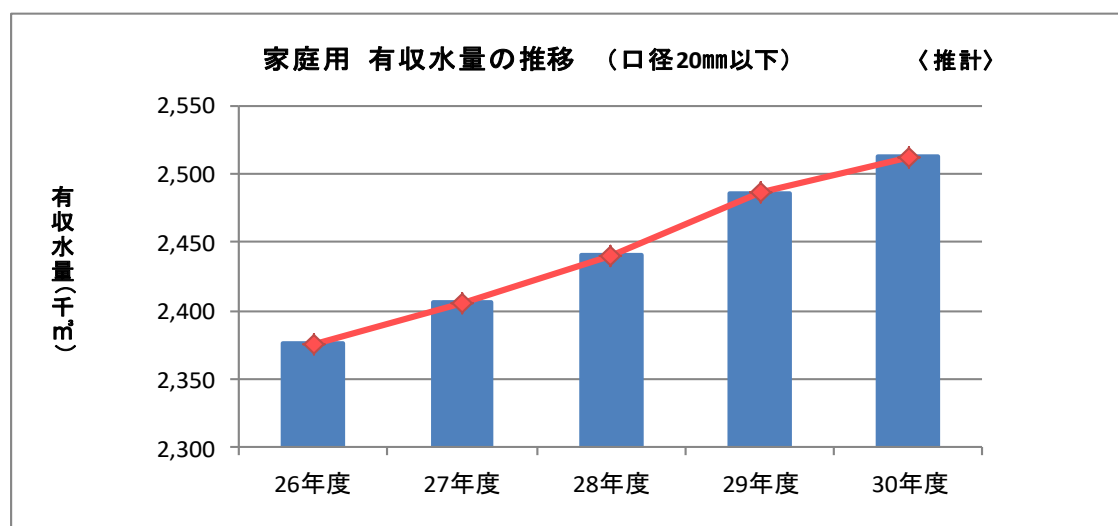
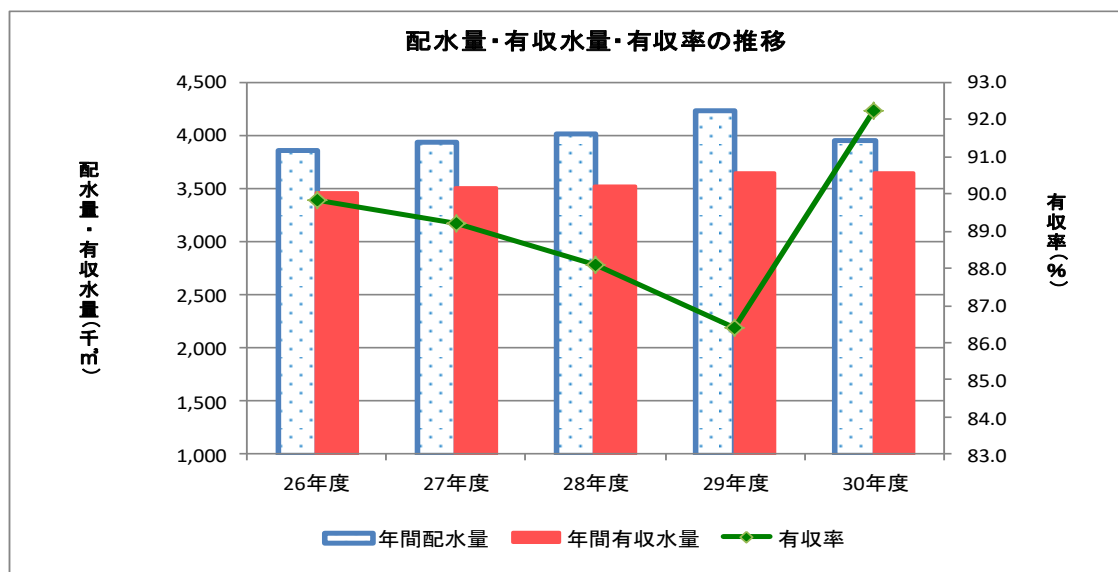
年間総配水量は3,952,757 m³で前年度に比べ276,237 m³(6.5%)減少、料金対象となる年間有収水量も前年度に比べ8,820 m³(0.2%)減少し、3,645,976 m³となっている。

一方、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ5.8ポイント上昇し92.2%となっている。

老朽管布設替工事や専門業者による町内全域の漏水調査の継続により改善したものと思われる。

業務実績表

	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
給水区域内人口	人	37,597	37,319	278	0.7	年度末現在
給水人口	人	36,379	36,079	300	0.8	年度末現在
普及率	%	96.8	96.7	0.1	0.1	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	14,672	14,269	403	2.8	年度末現在
年間配水量	m ³	3,952,757	4,228,994	△ 276,237	△ 6.5	
年間有収水量	m ³	3,645,976	3,654,796	△ 8,820	△ 0.2	
有収率	%	92.2	86.4	5.8	6.7	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	13,937	14,607	△ 670	△ 4.6	
1日平均配水量	m ³	10,829	11,586	△ 757	△ 6.5	
1日平均給水量	m ³	9,989	10,013	△ 24	△ 0.2	1日平均有収水量
最大稼働率	%	60.1	63.0	△ 2.9	△ 4.6	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	46.7	49.9	△ 3.2	△ 6.4	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	11	11	0	0.0	年度末現在(技術職員7名、事務職員4名)
臨時職員数	人	12	11	1	9.1	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	992,943,000	977,245,646	94.3	98.4
給水収益	832,725,000	850,657,940	82.0	102.2
納付金	41,976,000	36,051,480	3.5	85.9
受託工事収益	70,737,000	60,776,380	5.9	85.9
その他営業収益	47,505,000	29,759,846	2.9	62.6
営業外収益	59,501,000	59,420,144	5.7	99.9
受取利息及び配当金	1,200,000	1,352,259	0.1	112.7
他会計繰入金	800,000	800,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	53,611,000	54,733,020	5.3	102.1
その他営業外収益	3,890,000	2,534,865	0.2	65.2
特別利益	3,000	1,600	0.0	53.3
収 益 合 計	1,052,447,000	1,036,667,390	100.0	98.5
営業費用	859,381,300	770,437,179	86.0	89.7
原水及び浄水費	251,089,000	212,501,580	23.7	84.6
配水及び給水費	135,258,000	115,901,051	12.9	85.7
受託工事費	70,737,000	54,416,880	6.1	76.9
総係費	69,661,000	57,964,521	6.5	83.2
減価償却費	328,354,000	326,520,975	36.5	99.4
資産減耗費	4,132,300	3,132,172	0.3	75.8
その他営業費用	150,000	0	0.0	0.0
営業外費用	128,708,700	124,931,664	14.0	97.1
支払利息	83,870,000	81,582,144	9.1	97.3
その他営業外費用	44,838,700	43,349,520	4.9	96.7
特別損失	503,000	42,420	0.0	8.4
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	989,593,000	895,411,263	100.0	90.5

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,052,447,000 円に対し決算額は 1,036,667,390 円（うち仮受消費税及び地方消費税 70,660,994 円）で、予算に対する執行率は 98.5%となっている。決算額の構成比は、営業収益 94.3%、営業外収益 5.7%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 989,593,000 円に対し決算額は 895,411,263 円（うち仮払消費税及び地方消費税 23,040,303 円）で、予算に対する執行率は 90.5%となり、営業費用の受託工事費、営業外費用の支払利息の減少などにより、94,181,737 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 86.0%、営業外費用 14.0%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 47,036,760 円に対し、総支出 427,521,745 円で差引 380,484,985 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,348,945 円及び過年度分損益勘定留保資金 373,136,040 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(税込 単位:円、%)				
科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	40,000,000	40,000,000	85.0	100.0
出資金	1,640,000	1,640,000	3.5	100.0
負担金	20,503,000	5,396,760	11.5	26.3
収 入 合 計	62,143,000	47,036,760	100.0	75.7
建設改良費	135,358,000	112,277,783	26.3	82.9
施設費	123,381,000	104,607,703	24.5	84.8
営業設備費	11,977,000	7,670,080	1.8	64.0
企業債償還金	315,930,000	315,243,962	73.7	99.8
支 出 合 計	451,288,000	427,521,745	100.0	94.7

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 62,143,000 円に対し決算額は 47,036,760 円で、予算に対する執行率は 75.7%となっている。決算額の構成比は、企業債 85.0%、出資金 3.5%、負担金 11.5%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 451,288,000 円に対し決算額は 427,521,745 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,748,705 円）で、予算に対する執行率は 94.7%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 26.3%、企業債償還金 73.7%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 6 箇所（825m）、老朽配水管（石綿セメント管等）布設替工事 5 箇所（711m）の合計 11 箇所（1,536m）を施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
都市計画道路(与原白石線)配水管布設工事	10,735,200 円
都市計画道路(尾倉与原線)配水管布設工事	1,275,480 円
都市計画道路(与原白石線)その2配水管布設工事	7,310,520 円
与原区画道路(区6-34、6-36)配水管布設工事	6,989,760 円
都市計画道路(曾根行橋線)・町道1027号線配水管布設工事	6,373,080 円
国道10号線配水管布設工事	2,233,440 円
(布設替)	
町道1054号線・港町道路配水管布設替工事	4,052,160 円
町道75号線配水管布設替工事	5,138,640 円
町道2020号線配水管布設替工事	9,761,040 円
町道2020号線(その2)配水管布設替工事	12,840,120 円
町道2020・2048号線配水管布設替工事	15,042,240 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	40,000,000	40,000,000	
	配 水 管 整 備 事 業 資 金	17,080,000	17,080,000	事業費により按分
	老 朽 管 更 新 事 業 資 金	22,920,000	22,920,000	事業費により按分
6	一 時 借 入 金	100,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	89,889,000	87,021,045	流用なし
	交 際 費	300,000	103,950	流用なし
9	た な 卸 資 産 購 入 額	30,000,000	9,743,694	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益966,006,396円(税抜)に対して総費用は831,245,260円(税抜)で差引134,761,136円の当年度純利益を計上している。また、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおり当年度末処分利益剰余金1,509,881,111円及び建設改良積立金99,630,000円を加えた1,609,511,111円を、平成30年度苅田町水道事業剰余金処分計算書(案)の

とおり繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益（営業収益－営業費用）は、159,219,990 円の黒字額となっており、前年度営業利益 167,213,376 円に比べ 7,993,386 円（4.8%）減少している。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は、前年度と比較すると 12,762,416 円（34.3%）増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

		(税抜 単位:円)		
区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道事業収益	a	966,006,396	1,018,273,761	933,238,602
営業収益	b	906,619,466	960,297,701	873,560,890
営業外収益	c	59,385,450	57,963,720	59,677,712
特別利益		1,480	12,340	0
水道事業費用	d	831,245,260	888,236,285	839,484,113
営業費用	e	747,399,476	793,084,325	732,855,543
営業外費用	f	83,805,964	95,146,650	106,543,580
特別損失		39,820	5,310	84,990
営業利益(△は損失)	b-e	159,219,990	167,213,376	140,705,347
経常利益(△は損失)	(b+c)-(e+f)	134,799,476	130,030,446	93,839,479
当年度純利益(△は損失)	a-d	134,761,136	130,037,476	93,754,489

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 1.6 ポイント低下、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 1.6 ポイントの上昇となっている。

各収支比率は前年度に引き続き収支均衡点の 100%を上回る数値を示し、良好な経営状況となっている。

収支比率推移表

		(税抜 単位:%)			
区 分	算 式	30年度	前年度比較	29年度	28年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	121.9	△ 1.6	123.5	120.2
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	116.2	1.6	114.6	111.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.2	1.6	114.6	111.2

① 収益

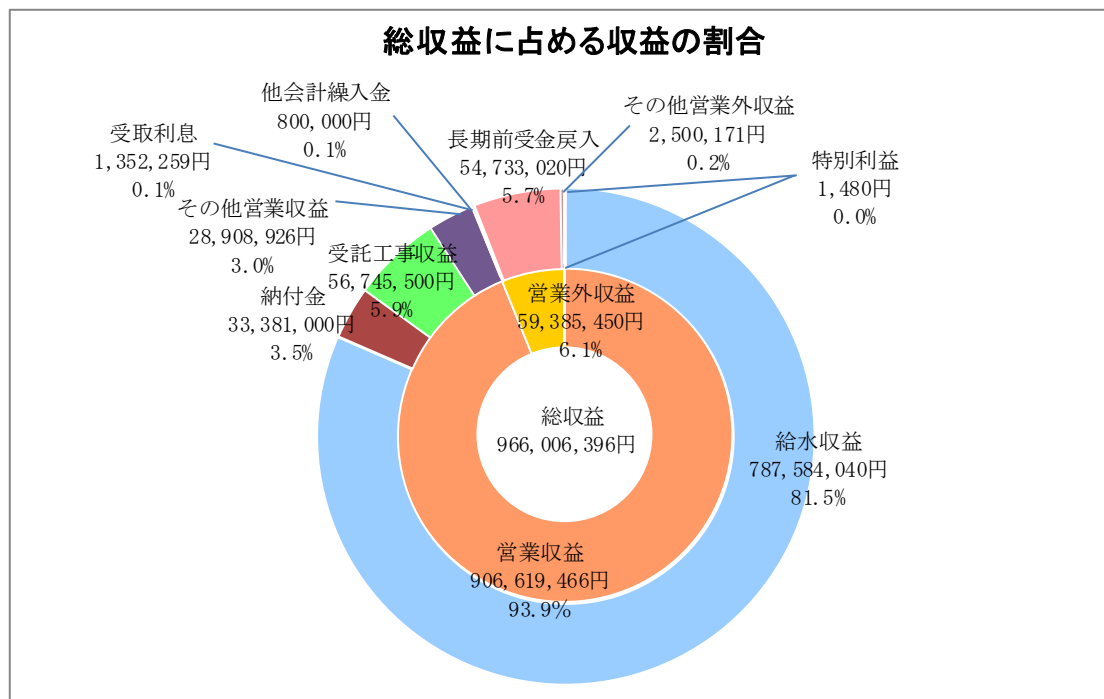
平成 30 年度の総収益（税抜）は、次表のとおり 966,006,396 円で、前年度に比べ 52,267,365 円（5.1%）減少している。

これは営業収益のうち受託工事収益が 57,636,500 円（50.4%）減少したことによるものである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	906,619,466	93.9	960,297,701	94.3	△ 53,678,235	△ 5.6
給水収益	787,584,040	81.5	786,868,740	77.3	715,300	0.1
納付金	33,381,000	3.5	32,547,000	3.2	834,000	2.6
受託工事収益	56,745,500	5.9	114,382,000	11.2	△ 57,636,500	△ 50.4
その他営業収益	28,908,926	3.0	26,499,961	2.6	2,408,965	9.1
営業外収益	59,385,450	6.1	57,963,720	5.7	1,421,730	2.5
受取利息	1,352,259	0.1	1,317,846	0.1	34,413	2.6
他会計繰入金	800,000	0.1	880,000	0.1	△ 80,000	△ 9.1
長期前受金戻入	54,733,020	5.7	53,585,879	5.3	1,147,141	2.1
その他営業外収益	2,500,171	0.2	2,179,995	0.2	320,176	14.7
特別利益	1,480	0.0	12,340	0.0	△ 10,860	△ 88.0
収益合計	966,006,396	99.9	1,018,273,761	100.0	△ 52,267,365	△ 5.1



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）についてみると、次表（水道料金収納状況）のとおり、当年度調定額 936,159,640 円に対し、収入済額 848,762,800 円、収納率 90.7%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 175 件及び 1,053,260 円で、前年度に比べて件数は 8 件、金額は 13,170 円減少している。今後も滞納者の実態調査と対策に努められたい。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 481 件の停水処分を行った結果、延べ 422 件、額にして 16,755,420 円が収納されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替で 126,457 件（72.4%）、窓

口・銀行納付で 16,484 件 (9.4%)、コンビニ納付で 31,789 件 (18.2%) となっている。
 利用率を前年度と比較すると口座振替が 0.9 ポイント減少し、窓口・銀行納付が 0.2 ポイント、コンビニ納付が 0.7 ポイント増加している。

水道料金収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成30年度 (A)	936,159,640	848,762,800	90.7	86,343,580	175	1,053,260
現年度分 (B)	850,656,340	766,698,170	90.1	83,958,170	-	-
過年度分 (C)	85,503,300	82,064,630	96.0	2,385,410	175	1,053,260
平成29年度 (D)	930,562,100	843,971,690	90.7	85,523,980	183	1,066,430
現年度分 (E)	849,885,800	766,520,640	90.2	83,365,160	-	-
過年度分 (F)	80,676,300	77,451,050	96.0	2,158,820	183	1,066,430
増 減 (A)-(D)	5,597,540	4,791,110	△ 0.0	819,600	△ 8	△ 13,170
現年度分 (B)-(E)	770,540	177,530	△ 0.1	593,010	-	-
過年度分 (C)-(F)	4,827,000	4,613,580	△ 0.0	226,590	△ 8	△ 13,170

② 費用

平成 30 年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 831,245,260 円で、前年度に比べ 56,991,025 円（6.4%）の減少となっている。

資料第 1 表比較損益計算書のとおり、営業費用で受託工事費が 57,986,000 円（53.5%）、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 11,554,818 円（12.4%）減少している。

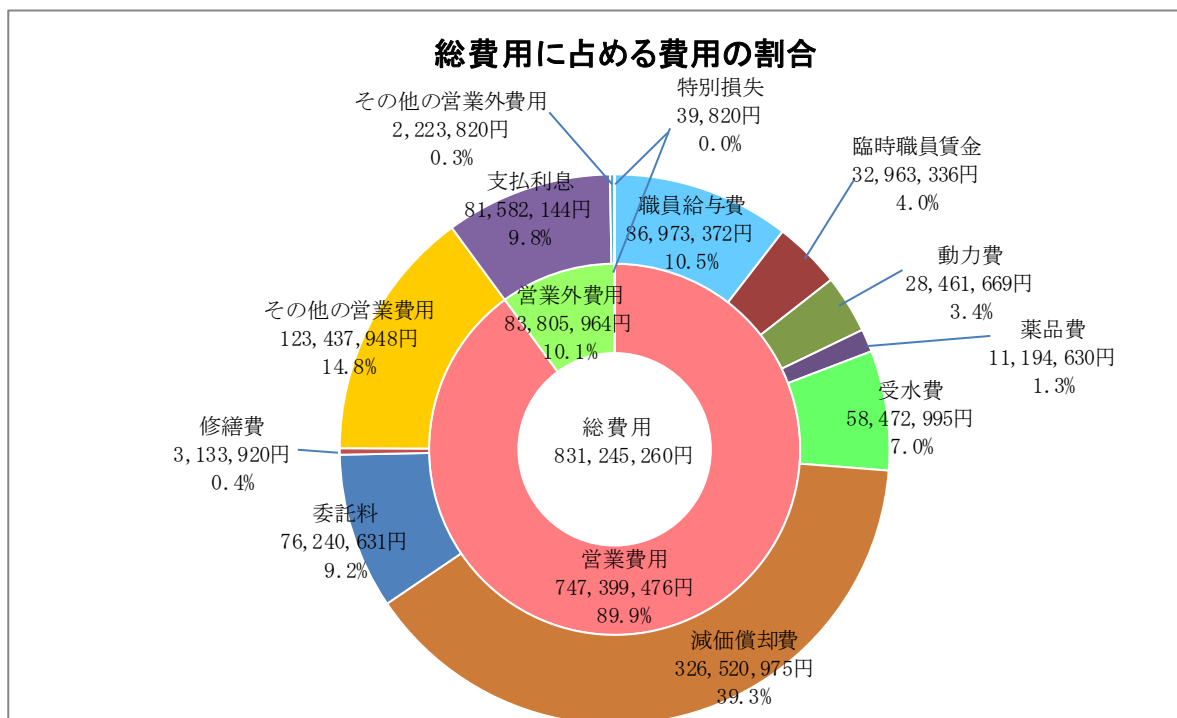
費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	747,399,476	89.9	793,084,325	89.3	△ 45,684,849	△ 5.8
職員給与費	86,973,372	10.5	87,080,460	9.8	△ 107,088	△ 0.1
臨時職員賃金	32,963,336	4.0	33,184,719	3.7	△ 221,383	△ 0.7
動力費	28,461,669	3.4	28,760,655	3.3	△ 298,986	△ 1.0
薬品費	11,194,630	1.3	10,899,016	1.3	295,614	2.7
受水費	58,472,995	7.0	58,472,995	6.6	0	0.0
減価償却費	326,520,975	39.3	324,558,652	36.5	1,962,323	0.6
委託料	76,240,631	9.2	72,128,776	8.1	4,111,855	5.7
修繕費	3,133,920	0.4	4,377,590	0.5	△ 1,243,670	△ 28.4
その他	123,437,948	14.8	173,621,462	19.5	△ 50,183,514	△ 28.9
営業外費用	83,805,964	10.1	95,146,650	10.7	△ 11,340,686	△ 11.9
支払利息	81,582,144	9.8	93,136,962	10.5	△ 11,554,818	△ 12.4
その他	2,223,820	0.3	2,009,688	0.2	214,132	10.7
特別損失	39,820	0.0	5,310	0.0	34,510	649.9
費用合計	831,245,260	100.0	888,236,285	100.0	△ 56,991,025	△ 6.4

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、減価償却費 1,962,323 円 (0.6%)、委託料 4,111,855 円 (5.7%) などが増加し、その他 50,183,514 円 (28.9%) が減少している。その他の営業費用の主なものは、受託工事費、補修工事費及び工事請負費などである。

営業外費用では、支払利息が 11,554,818 円 (12.4%) 減少している。

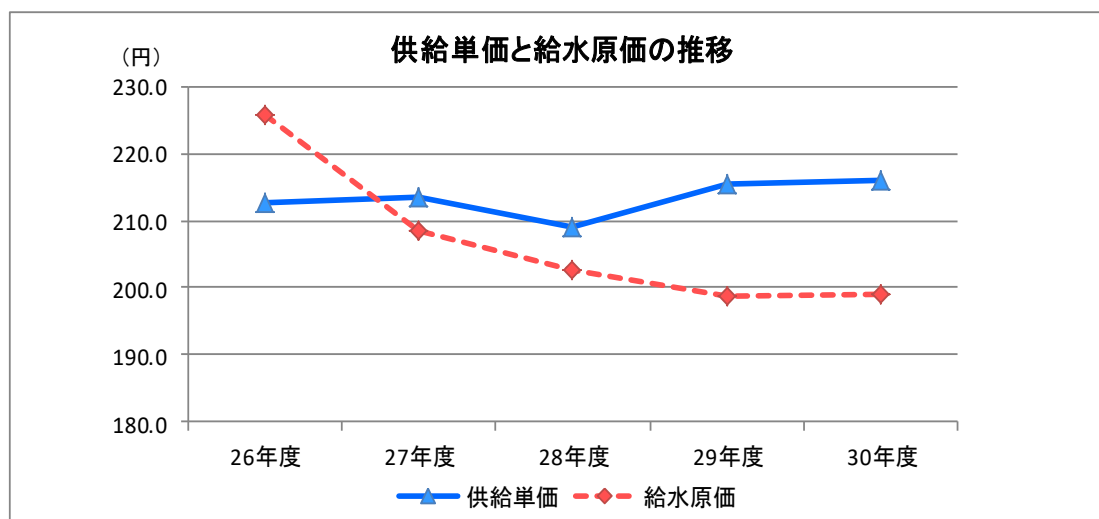
イ 供給単価及び給水原価

供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 0.7 円上がり 216.0 円、給水原価は前年度に比べ 0.4 円上がり 199.1 円となっており、利益幅は前年度より 0.3 円上昇し、当年度は供給単価が給水原価を 16.9 円上回っている。

供給単価と給水原価の状況 (1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	216.0	0.7	0.3	215.3	6.2	3.0	209.1	△ 4.3	△ 2.0
給水原価(B)	199.1	0.4	0.2	198.7	△ 3.8	△ 1.9	202.5	△ 6.0	△ 2.9
利益幅(A)-(B)	16.9	0.3		16.6	10.0		6.6	1.7	



(4) 財政の状態

平成 30 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は 9,565,889,051 円であり、前年度に比べ 207,812,902 円 (2.1%) 減少している。主な要因は、流動資産のうち現金預金 14,125,109 円 (1.1%) が増加したものの、固定資産が 222,372,469 円 (2.6%) 減少したことによるものである。これは主に有形固定資産のうち構築物において、減価償却や除却による固定資産の減少が、配水管布設替工事等による固定資産の増加を上回り 133,033,270 円減少したためである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	8,201,681,721	8,424,054,190	8,606,756,557
有形固定資産	7,523,308,199	7,720,531,244	7,878,084,187
無形固定資産	678,373,522	703,522,946	728,672,370
流動資産	1,364,207,330	1,349,647,763	1,241,665,029
現金預金	1,258,878,207	1,244,753,098	1,146,818,337
未収金	93,783,821	94,673,683	84,948,890
貯蔵品	11,545,302	10,220,982	9,897,802
その他流動資産	0	0	0
資産合計	9,565,889,051	9,773,701,953	9,848,421,586

イ 負債及び資本

負債合計は5,291,979,212円であり、前年度に比べ344,214,038円(6.1%)の減少となっている。主な要因は、流動負債のうち企業債が10,346,073円(3.3%)、未払金が42,466,738円(40.1%)及び固定負債が264,897,889円(7.2%)減少したことによる。

資本合計は4,273,909,839円で、前年度に比べ136,401,136円(3.3%)の増加となっている。主な要因は、資本金が1,640,000円(0.1%)、剰余金が134,761,136円(8.9%)増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

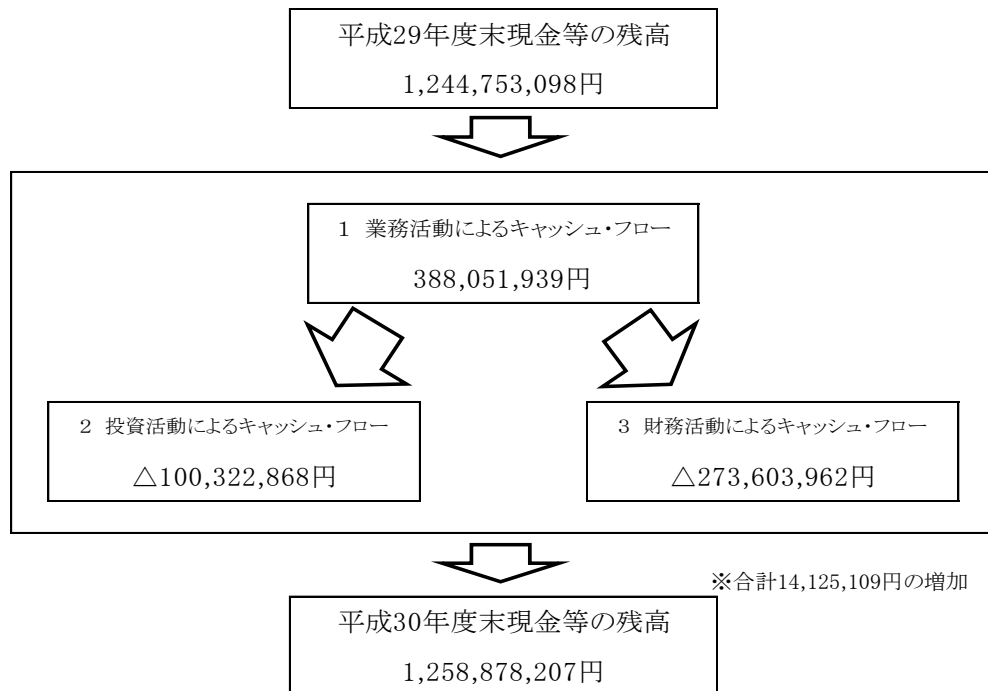
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債	3,419,263,662	3,684,161,551	3,923,248,335
企業債	3,409,663,793	3,674,561,682	3,913,648,466
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	451,171,411	483,503,140	422,608,586
一時借入金	0	0	0
企業債	304,738,711	315,084,784	323,556,961
未払金	63,462,733	105,929,471	39,566,631
前受金	44,040,340	26,079,300	27,170,220
引当金	6,430,000	5,890,000	4,864,000
預り金	32,499,627	30,519,585	27,450,774
繰延収益	1,421,544,139	1,468,528,559	1,498,141,438
長期前受金	2,636,224,863	2,635,954,167	2,615,342,281
収益化累計額(△)	△ 1,214,680,724	△ 1,167,425,608	△ 1,117,200,843
負債合計	5,291,979,212	5,636,193,250	5,843,998,359
資本金	2,625,375,539	2,623,735,539	2,620,687,539
自己資本金	2,625,375,539	2,623,735,539	2,620,687,539
剰余金	1,648,534,300	1,513,773,164	1,383,735,688
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	1,609,511,111	1,474,749,975	1,344,712,499
資本合計	4,273,909,839	4,137,508,703	4,004,423,227
負債資本合計	9,565,889,051	9,773,701,953	9,848,421,586

ウ 資金収支の状況

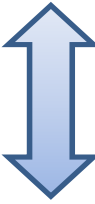
キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払い能力を見るためのものである。

給水事業等の「1 業務活動」によるキャッシュ・フローは388,051,939円のプラスで、前年度に比べ72,810,664円の減少となっている。次に建設改良費等の「2 投資活動」によるキャッシュ・フローは100,322,868円のマイナスで、前年度に比べ18,094,013円の増加となっている。最後に企業債の償還等の「3 財務活動」によるキャッシュ・フローは273,603,962円のマイナスで、前年度に比べ29,093,001円の減少となっている。この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は1,258,878,207円で、前年度に比べ14,125,109円の増加となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の水道事業の経営状態は、「1 業務活動」で得た利益の範囲内で、「2 投資活動」の将来への投資となる有形固定資産の取得を行い、さらに「3 財務活動」で企業債の返済もできているため、健全な経営が維持できているといえる。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	—	—	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	—	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
—	—	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	134,761,136	130,037,476	4,723,660
減価償却費	326,520,975	324,558,652	1,962,323
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	440,000	912,000	△ 472,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	100,000	114,000	△ 14,000
長期前受金戻入額(△)	△ 53,942,230	△ 53,585,879	△ 356,351
受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,352,259	△ 1,317,846	△ 34,413
支払利息	81,582,144	93,136,962	△ 11,554,818
固定資産除却損(益は△)	3,132,172	533,596	2,598,576
未収金の増減額(△は増加)	889,862	△ 9,724,793	10,614,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,324,320	△ 323,180	△ 1,001,140
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,466,738	66,362,840	△ 108,829,578
その他流動負債の増減額(△は減少)	19,941,082	1,977,891	17,963,191
小 計	468,281,824	552,681,719	△ 84,399,895
利息及び配当金の受取額	1,352,259	1,317,846	34,413
利息の支払額(△)	△ 81,582,144	△ 93,136,962	11,554,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,051,939	460,862,603	△ 72,810,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 104,529,078	△ 124,829,881	20,300,803
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	4,206,210	6,413,000	△ 2,206,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,322,868	△ 118,416,881	18,094,013
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	40,000,000	76,000,000	△ 36,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 315,243,962	△ 323,558,961	8,314,999
他会計からの出資金による収入	1,640,000	3,048,000	△ 1,408,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,603,962	△ 244,510,961	△ 29,093,001
4 資金増減額(△は減少)	14,125,109	97,934,761	△ 83,809,652
5 資金期首残高	1,244,753,098	1,146,818,337	97,934,761
6 資金期末残高	1,258,878,207	1,244,753,098	14,125,109

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 3,714,402,504 円であり、決算年度中の増減は借入額 40,000,000 円、償還額 315,243,962 円で差引 275,243,962 円（6.9％）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,493,600,612	40,000,000	241,677,570	3,291,923,042
地方公共団体金融機構	496,045,854	0	73,566,392	422,479,462
合 計	3,989,646,466	40,000,000	315,243,962	3,714,402,504

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（％）

総収益及び総費用共に減少しており、総収益に比べ総費用が減少したため前年度より 1.6 ポイント上昇し 116.2％となっている。比率が高いほど経営状況は良好である。

・ 経常収支比率（％）

経常収益及び経常費用共に減少しており、経常収益に比べ経常費用が減少したため前年度より 1.6 ポイント上昇し 116.2％となっている。

・ 営業収支比率（％）

営業収益及び営業費用共に減少しており、前年度より 1.6 ポイント低下し 121.9％となっている。類似団体平均 97.2％を 24.7 ポイント上回っている。

・ 総資本利益率（％）

当年度純利益が増加したため、前年度より 0.1 ポイント上昇し 1.4％となっている。収益性を示すもので、高いほど望ましい。

・ 自己資本回転率（回）

営業利益、自己資本共に減少し、前年度と同様の 0.15 回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

固定資産の稼働力を示すもので前年度と同数の 0.10 回となっている。

・ 料金回収率（％）

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度より 0.1 ポイント上昇し 108.5％となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（％）

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産が増加し流動負債が減少したため前年度より 23.3 ポイント上昇し 302.4％となっている。

・ 当座比率（酸性試験比率）（％）

当座資金が増加し、流動負債が減少したため、前年度より 22.8 ポイント上昇し 299.8％となっている。

・ 固定比率（％）

前年度より 6.3 ポイント低下し 144.0％となっている。固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを見る比率で、低いほうが望ましい。

・ 固定資産構成比率（％）

固定資産及び総資産共に減少し、前年度より 0.5 ポイント低下し 85.7%となっている。総資産に占める固定資産の割合を示すもので、低いほど柔軟な経営が可能となる。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

固定負債が総資本以上に減少したため、前年度より 2.0 ポイント低下し 35.7%となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

自己資本が増加したため前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し 59.5%となっている。総資本に占める自己資本の割合であり高いほどよい。

（６）審査意見

以上が平成 30 年度荇田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

経営面では、事業収益は、前年度と比較すると営業収益が 53,678,235 円減少、営業外収益は 1,421,730 円増加し、総収益は前年度に比べて 52,267,365 円減少している。これは昨年度に比べ宅地開発による給水工事が減少し、受託工事収益が減少したことなどが要因と考えられる。

事業費用では、前年度と比較すると営業費用が 45,684,849 円、営業外費用が 11,340,686 円減少し、総費用は前年度に比べて 56,991,025 円減少している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 4,723,660 円増加の 134,761,136 円となった。

経営分析の各指標については、収益性を表す指標を類似団体と比較するとすべて上回る指数を示しており、安定した経営状況が維持されている。一方、流動性・安全性を表す指標は類似団体の比率に比べると低いのが、前年度より改善している。これは平成 24 年 7 月に完成した二崎浄水場の建設資金を企業債に依存しているためであり、償還が進んでいくことにより改善すると考えられる。またキャッシュ・フロー計算書の営業、投資、財務の 3 つの資金活動の状況からも、健全な経営状態が維持されていると認められる。

滞納対策については、利用者の公平性の確保・経営の健全性の観点からも重要であり、引き続き停水処分を含めた滞納対策の継続が望まれる。

結びに、荇田町は僅かながら人口が増加しており給水人口も増加しているが、節水意識の向上のため、給水収益の大幅な増収は望めない。

また水道事業の性格上、自主的な努力により増収を図ることは難しく、事業費の大半は利用者からの料金収入によって賄わなければならない。公営企業としての独立採算経営を維持していくために経費の削減努力の継続が求められる。

「安心して使用できる水の安定供給」という水道事業の使命を果たすため、事業の効率性、経済性に十分配慮することはもとより、水需要の的確な把握と水源確保に向けた近隣市町村との連携も視野にいれつつ、公共の福祉を増進するため引き続き適性な経営に努めることを期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成30年度(A)	平成29年度(B)		
1 営業収益	906,619,466	960,297,701	△ 53,678,235	△ 5.6
(1) 給水収益	787,584,040	786,868,740	715,300	0.1
(2) 納付金	33,381,000	32,547,000	834,000	2.6
(3) 受託工事収益	56,745,500	114,382,000	△ 57,636,500	△ 50.4
(4) その他営業収益	28,908,926	26,499,961	2,408,965	9.1
2 営業費用	747,399,476	793,084,325	△ 45,684,849	△ 5.8
(1) 原水及び浄水費	200,273,861	197,166,871	3,106,990	1.6
(2) 配水及び給水費	111,184,967	107,408,290	3,776,677	3.5
(3) 受託工事費	50,386,000	108,372,000	△ 57,986,000	△ 53.5
(4) 総係費	55,901,501	55,043,166	858,335	1.6
(5) 減価償却費	326,520,975	324,558,652	1,962,323	0.6
(6) 資産減耗費	3,132,172	533,596	2,598,576	487.0
(7) その他営業費用	0	1,750	△ 1,750	△ 100.0
営業利益	159,219,990	167,213,376	△ 7,993,386	△ 4.8
3 営業外収益	59,385,450	57,963,720	1,421,730	2.5
(1) 受取利息及び配当金	1,352,259	1,317,846	34,413	2.6
(2) 他会計繰入金	800,000	880,000	△ 80,000	△ 9.1
(3) 長期前受金戻入	54,733,020	53,585,879	1,147,141	2.1
(4) その他営業外収益	2,500,171	2,179,995	320,176	14.7
4 営業外費用	83,805,964	95,146,650	△ 11,340,686	△ 11.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,582,144	93,136,962	△ 11,554,818	△ 12.4
(2) その他営業外費用	2,223,820	2,009,688	214,132	10.7
営業外収益－営業外費用	△ 24,420,514	△ 37,182,930	12,762,416	△ 34.3
経常利益	134,799,476	130,030,446	4,769,030	3.7
5 特別利益	1,480	12,340	△ 10,860	△ 88.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,480	12,340	△ 10,860	△ 88.0
(3) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	39,820	5,310	34,510	649.9
(1) 過年度損益修正損	39,820	5,310	34,510	649.9
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	134,761,136	130,037,476	4,723,660	3.6
前年度繰越利益剰余金	1,375,119,975	1,245,082,499	130,037,476	10.4
当年度末処分利益剰余金	1,509,881,111	1,375,119,975	134,761,136	9.8

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	8,201,681,721	85.7	8,424,054,190	86.2	△ 222,372,469	△ 2.6
(1)有形固定資産	7,523,308,199	78.6	7,720,531,244	79.0	△ 197,223,045	△ 2.6
ア 土地	211,631,717	2.2	211,631,717	2.2	0	0.0
イ 建物	454,186,260	4.7	464,938,880	4.8	△ 10,752,620	△ 2.3
ウ 構築物	5,742,067,399	60.0	5,875,100,669	60.1	△ 133,033,270	△ 2.3
エ 機械及び装置	1,106,933,357	11.6	1,157,668,424	11.8	△ 50,735,067	△ 4.4
オ 車両及び運搬具	391,306	0.0	623,474	0.0	△ 232,168	△ 37.2
カ 工具器具備品	8,098,160	0.1	10,568,080	0.1	△ 2,469,920	△ 23.4
(2)無形固定資産	678,373,522	7.1	703,522,946	7.2	△ 25,149,424	△ 3.6
ア ダム使用権	678,373,522	7.1	703,238,806	7.2	△ 24,865,284	△ 3.5
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ ソフトウェア	0	0.0	284,140	0.0	△ 284,140	皆減
2 流動資産	1,364,207,330	14.3	1,349,647,763	13.8	14,559,567	1.1
(1)現金預金	1,258,878,207	13.2	1,244,753,098	12.7	14,125,109	1.1
(2)未収金	93,783,821	1.0	94,673,683	1.0	△ 89,862	△ 0.9
(3)貯蔵品	11,545,302	0.1	10,220,982	0.1	1,324,320	13.0
(4)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	9,565,889,051	100.0	9,773,701,953	100.0	△ 207,812,902	△ 2.1

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	3,419,263,662	35.7	3,684,161,551	37.7	△ 264,897,889	△ 7.2
(1)企業債	3,409,663,793	35.6	3,674,561,682	37.6	△ 264,897,889	△ 7.2
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0.0
4 流動負債	451,171,411	4.7	483,503,140	5.0	△ 32,331,729	△ 6.7
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	304,738,711	3.2	315,084,784	3.2	△ 10,346,073	△ 3.3
(3)未払金	63,462,733	0.7	105,929,471	1.1	△ 42,466,738	△ 40.1
(4)前受金	44,040,340	0.4	26,079,300	0.3	17,961,040	68.9
(5)引当金	6,430,000	0.1	5,890,000	0.1	540,000	9.2
ア 賞与引当金	5,480,000	0.1	5,040,000	0.1	440,000	8.7
イ 法定福利費引当金	950,000	0.0	850,000	0.0	100,000	11.8
(6)預り金	32,499,627	0.3	30,519,585	0.3	1,980,042	6.5
5 繰延収益	1,421,544,139	14.9	1,468,528,559	15.0	△ 46,984,420	△ 3.2
(1)長期前受金	2,636,224,863	27.6	2,635,954,167	27.0	270,696	0.0
(2)収益化累計額(△)	△ 1,214,680,724	-	△ 1,167,425,608	-	△ 47,255,116	4.0
負債合計	5,291,979,212	55.3	5,636,193,250	57.7	△ 344,214,038	△ 6.1
6 資本金	2,625,375,539	27.5	2,623,735,539	26.8	1,640,000	0.1
(1)自己資本金	2,625,375,539	27.5	2,623,735,539	26.8	1,640,000	0.1
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0.0
イ 出資金	1,077,271,000	11.3	1,075,631,000	11.0	1,640,000	0.2
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.0	1,532,297,353	15.7	0	0.0
7 剰余金	1,648,534,300	17.2	1,513,773,164	15.5	134,761,136	8.9
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
ア 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
カ 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	1,609,511,111	16.8	1,474,749,975	15.1	134,761,136	9.1
ア 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.0	99,630,000	1.0	0	0.0
ウ その他積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 未処分利益剰余金	1,509,881,111	15.8	1,375,119,975	14.1	134,761,136	9.8
資本合計	4,273,909,839	44.7	4,137,508,703	42.3	136,401,136	3.3
負債資本合計	9,565,889,051	100.0	9,773,701,953	100.0	△ 207,812,902	△ 2.1

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区 分	平成30年度			平成29年度	類似団体	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	比率	
収 益 性 の 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{966,006,396}{831,245,260} \times 100$	116.2	114.6	110.7	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{966,004,916}{831,205,440} \times 100$	116.2	114.6	110.7	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上で高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{849,873,966}{697,013,476} \times 100$	121.9	123.5	97.2	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{134,761,136}{9,669,795,502} \times 100$	1.4	1.3	0.9	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 （回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{849,873,966}{5,650,745,620}$	0.15	0.15	0.12	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率 （回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{849,873,966}{8,312,867,956}$	0.10	0.10	0.09	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{216.0}{199.1} \times 100$	108.5	108.4	99.9	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区 分	平成30年度			平成29年度	類似団体	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	比率	
財 務 比 率 (流 動 性 ・ 安 全 性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,364,207,330}{451,171,411} \times 100$	302.4	279.1	357.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,352,662,028}{451,171,411} \times 100$	299.8	277.0	346.4	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,201,681,721}{5,695,453,978} \times 100$	144.0	150.3	125.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,201,681,721}{9,565,889,051} \times 100$	85.7	86.2	86.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,419,263,662}{9,565,889,051} \times 100$	35.7	37.7	27.0	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,695,453,978}{9,565,889,051} \times 100$	59.5	57.4	69.2	総資本の中で負債を除きたいいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

平成30年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は18,670人で、前年度に比べ751人(4.2%)増加しており、行政区域内人口に対する人口普及率は49.6%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は13,984人で、前年度に比べ599人(4.5%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は74.9%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

年間総処理水量は1,389,920 m³で前年度に比べ29,256 m³(2.2%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,346,205 m³で、前年度に比べ43,958 m³(3.4%)の増加となっている。

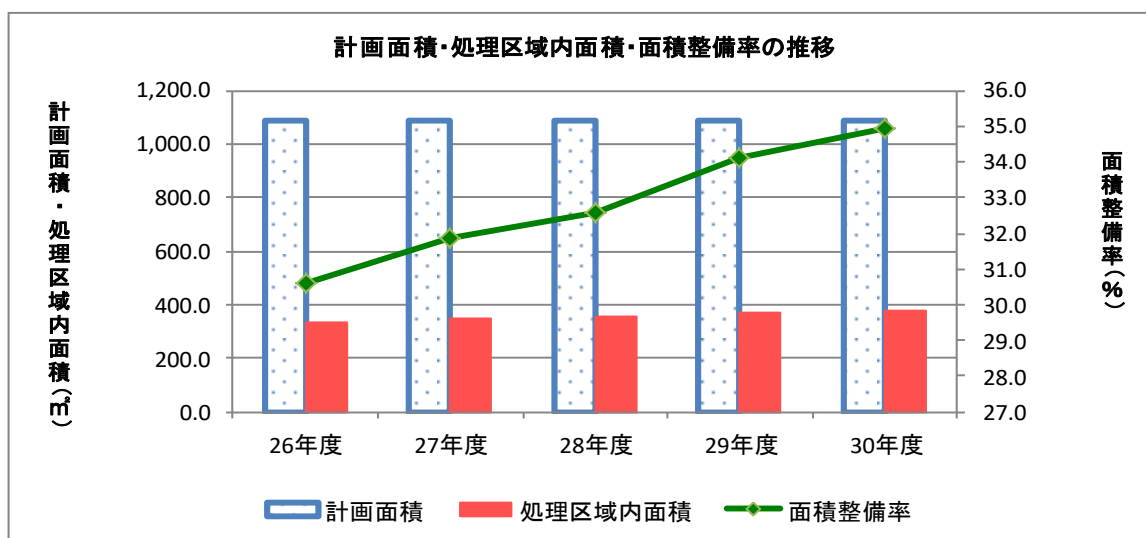
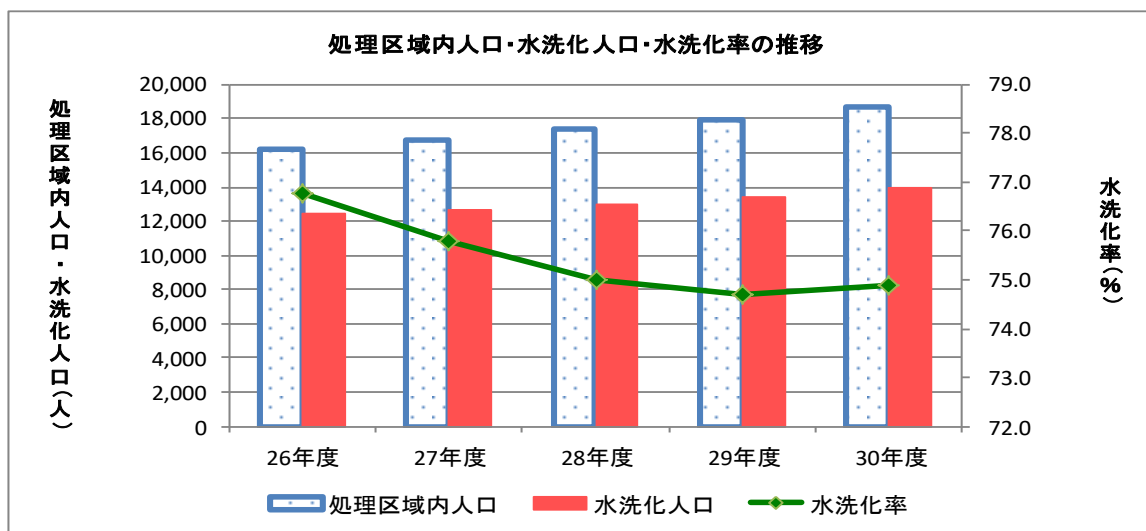
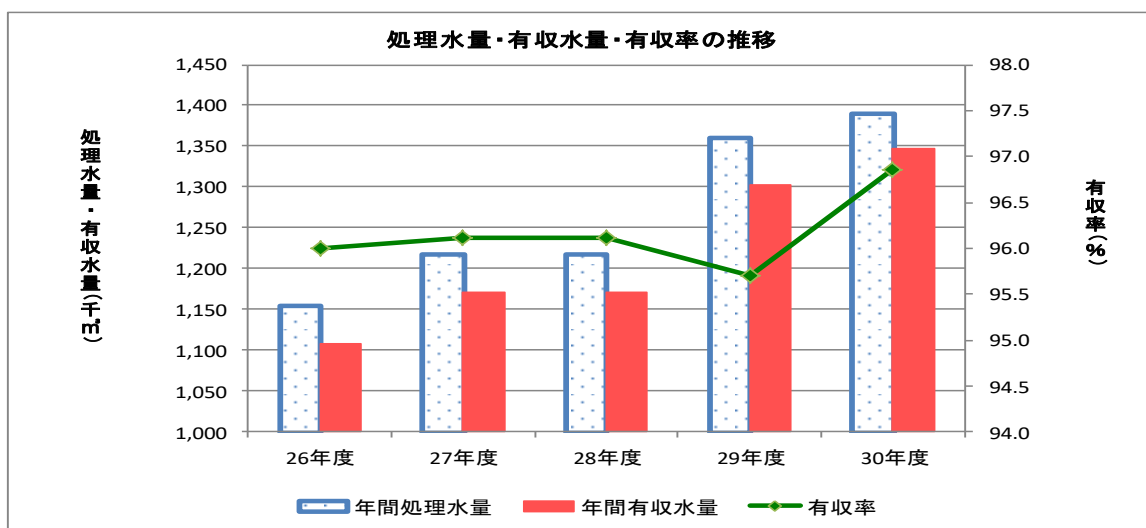
年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ1.2ポイント増加し96.9%となっている。

処理水量、有収水量、有収率は年度ごとの処理区域の拡大に伴い増加している。

水洗化人口の増加に伴い水洗化率は前年度より0.2ポイント増加しているが、接続可能となった区域内には今後もつなぎ込みの促進を図る努力が必要であると考えられる。

業務実績表

	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,620	37,344	276	0.7	年度末現在
処理区域内人口	人	18,670	17,919	751	4.2	年度末現在
普及率	%	49.6	48.0	1.6	3.3	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	13,984	13,385	599	4.5	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	74.9	74.7	0.2	0.3	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	3,636	3,406	230	6.8	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	378.8	370.0	8.8	2.4	
面積整備率	%	34.9	34.1	0.8	2.4	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	97,049.5	94,237.2	2,812.3	3.0	
年間処理水量	m ³	1,389,920	1,360,664	29,256	2.2	
1日平均処理水量	m ³	3,808	3,728	80	2.1	
年間有収水量	m ³	1,346,205	1,302,247	43,958	3.4	
1日平均有収水量	m ³	3,688	3,568	120	3.4	
有収率	%	96.9	95.7	1.2	1.3	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	5,400	5,400	0	0.0	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	11,643	7,316	4,327	59.1	
最大稼働率	%	215.6	135.5	80.1	59.1	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	70.5	69.0	1.5	2.1	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	9	8	1	12.5	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	336,616,000	330,853,170	45.2	98.3
下水道使用料	284,558,000	281,447,170	38.5	98.9
他会計負担金	52,000,000	49,362,000	6.7	94.9
その他営業収益	58,000	44,000	0.0	75.9
営業外収益	401,844,000	400,931,817	54.8	99.8
受取利息及び配当金	20,000	1,916	0.0	9.6
他会計補助金	211,308,000	211,308,000	28.9	100.0
長期前受金戻入	190,514,000	189,487,302	25.9	99.5
雑収益	2,000	134,599	0.0	著増
特別利益	2,000	1,620	0.0	81.0
収 益 合 計	738,462,000	731,786,607	100.0	99.1
営業費用	597,365,000	571,647,304	88.0	95.7
管渠費	31,986,000	26,451,077	4.1	82.7
ポンプ場費	38,193,000	31,669,337	4.9	82.9
センター費	119,842,000	115,646,036	17.8	96.5
総係費	34,900,000	27,658,527	4.2	79.3
減価償却費	371,943,000	370,222,327	57.0	99.5
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0
営業外費用	83,775,000	78,044,641	12.0	93.2
支払利息	67,774,000	65,793,404	10.1	97.1
交付金及び補助金	2,001,000	950,000	0.1	47.5
消費税	7,000,000	3,233,587	0.5	46.2
雑支出	7,000,000	8,067,650	1.3	115.3
特別損失	1,000,000	9,530	0.0	1.0
予備費	4,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	686,140,000	649,701,475	100.0	94.7

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 738,462,000 円に対し決算額は 731,786,607 円（うち仮受消費税及び地方消費税 20,853,700 円）で、予算に対する執行率は 99.1%となっている。決算額の構成比は、営業収益 45.2%、営業外収益 54.8%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 686,140,000 円に対し決算額は 649,701,475 円（うち仮払消費税及び地方消費税 10,134,534 円）で、予算に対する執行率は 94.7%となり、36,438,525 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 88.0%、営業外費用 12.0%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 382,134,450 円に対し、総支出 672,660,195 円で差引き 290,525,745 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,534,275 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 274,991,470 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	272,483,000	186,800,000	48.9	68.6
出資金	1,000	0	0.0	0.0
補助金	1,000	0	0.0	0.0
交付金	160,210,000	150,710,000	39.4	94.1
負担金	35,540,000	44,624,450	11.7	125.6
収 入 合 計	468,235,000	382,134,450	100.0	81.6
建設改良費	468,235,000	410,172,158	61.0	87.6
施設費	468,232,000	410,172,158	61.0	87.6
営業設備費	3,000	0	0.0	0.0
企業債償還金	263,789,000	262,488,037	39.0	99.5
支 出 合 計	732,024,000	672,660,195	100.0	91.9

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 468,235,000 円に対し決算額は 382,134,450 円で、予算に対する執行率は 81.6%となっている。決算額の構成比は、企業債 48.9%、交付金 39.4%、負担金 11.7%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 732,024,000 円に対し決算額は 672,660,195 円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,003,494 円）で、予算に対する執行率は 91.9%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 61.0%、企業債償還金 39.0%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事を実施している。

当該年度は若久町、松原町、神田、与原、新津、今古賀で 2.8km を布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
松原地区污水管渠築造(第4工区)工事	14,769,000 円
新津地区污水管渠築造(第8工区)工事	19,355,760 円
若久地区污水管渠築造(第4工区)工事	12,800,160 円
松原地区污水管渠築造(第1工区)工事	13,465,440 円
松原地区污水管渠築造(第4工区)工事	10,901,520 円
与本地区污水管渠築造(第4工区)工事	2,438,640 円
今古賀地区污水管渠築造(第1工区)工事	4,849,200 円
北部1号幹線污水管渠築造(第1工区)工事	53,233,200 円
松原地区污水管渠築造(第2工区)工事	18,270,360 円
松原地区污水管渠築造(第3工区)工事	22,759,920 円
若久地区污水管渠築造(第1工区)工事	17,650,440 円
与本地区污水管渠築造(第1工区)工事	15,021,720 円
新津地区污水管渠築造(第1工区)工事	33,995,160 円
若久地区污水管渠築造(第2工区)工事	11,641,320 円
与本地区幹線管渠築造(第2工区)工事	8,254,440 円
与本地区污水管渠築造(第3工区)工事	2,678,400 円
松原地区污水管渠築造(第5工区)工事	13,773,240 円
若久地区污水管渠築造(第4工区)工事	6,624,720 円
若久地区污水管渠築造(第3工区)工事	2,548,800 円
神田地区污水管渠築造(第1工区)工事	1,080,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第8条、他会計からの補助金は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	217,783,000	186,800,000	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	88,361,000	63,677,272 (80,196,806)	流用なし
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	263,808,000	211,308,000 (263,109,400)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益710,932,907円(税抜)に対して総費用は636,333,354円(税抜)で差引き74,599,553円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金675,660,031円と併せた750,259,584円を平成30年度荏田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益は、△251,513,890円で前年度に比べ4,290,992円(1.7%)、営業外利益は前年度と比べると12,907,331円(3.8%)減少しており、経常収支は17,198,323円、当年度純利益は17,218,263円(18.8%)減少している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道事業収益 a	710,932,907	706,477,129	702,475,543
営業収益 b	309,999,590	291,398,070	280,073,980
営業外収益 c	400,931,817	415,066,439	422,401,563
特別利益	1,500	12,620	0
下水道事業費用 d	636,333,354	614,659,313	634,570,576
営業費用 e	561,513,480	538,620,968	553,997,995
営業外費用 f	74,811,054	76,038,345	80,572,581
特別損失	8,820	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 251,513,890	△ 247,222,898	△ 273,924,015
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	74,606,873	91,805,196	67,904,967
当年度純利益(△は損失) a-d	74,599,553	91,817,816	67,904,967

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は1.1ポイント上昇、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ3.2ポイント低下している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は僅かに上昇したものの55.2%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	30年度	前年度比較	29年度	28年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	55.2	1.1	54.1	50.6
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	111.7	△ 3.2	114.9	110.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7	△ 3.2	114.9	110.7

① 収益

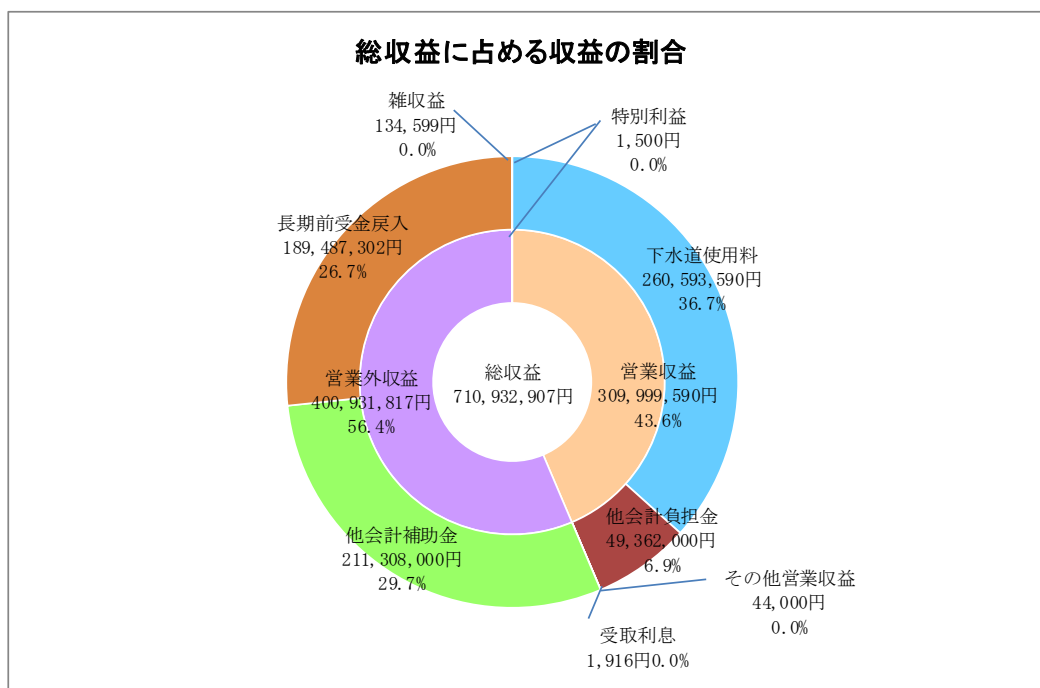
平成 30 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 710,932,907 円で、前年度に比べ 4,455,778 円（0.6%）増加している。

これは営業収益のうち下水道使用料が 8,770,520 円（3.5%）、他会計負担金が 9,868,000 円（25.0%）増加し、営業外収益のうち、他会計補助金が 17,283,000 円（7.6%）減少したものの長期前受金戻入が 3,478,281 円（1.9%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位：円、%）

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	309,999,590	43.6	291,398,070	41.2	18,601,520	6.4
下水道使用料	260,593,590	36.7	251,823,070	35.6	8,770,520	3.5
他会計負担金	49,362,000	6.9	39,494,000	5.6	9,868,000	25.0
その他営業収益	44,000	0.0	81,000	0.0	△ 37,000	△ 45.7
営業外収益	400,931,817	56.4	415,066,439	58.8	△ 14,134,622	△ 3.4
受取利息及び配当金	1,916	0.0	2,097	0.0	△ 181	△ 8.6
他会計補助金	211,308,000	29.7	228,591,000	32.4	△ 17,283,000	△ 7.6
長期前受金戻入	189,487,302	26.7	186,009,021	26.3	3,478,281	1.9
雑収益	134,599	0.0	464,321	0.1	△ 329,722	△ 71.0
特別利益	1,500	0.0	12,620	0.0	△ 11,120	△ 88.1
収益合計	710,932,907	100.0	706,477,129	100.0	4,455,778	0.6



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 310,550,600 円に対し、収入済額 255,971,940 円、収納率 82.4% となっており、収納率は前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。また、不納欠損処分件数及び額は 57 件及び 398,020 円で、前年度に比べて件数は 5 件、額については 173,630 円増加している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成30年度 (A)	310,550,600	255,971,940	82.4	54,180,640	57	398,020
現年度分 (B)	281,447,170	228,821,050	81.3	52,626,120	-	-
過年度分 (C)	29,103,430	27,150,890	93.3	1,554,520	57	398,020
平成29年度 (D)	299,040,570	246,944,890	82.6	51,871,290	52	224,390
現年度分 (E)	271,974,490	221,655,860	81.5	50,318,630	-	-
過年度分 (F)	27,066,080	25,289,030	93.4	1,552,660	52	224,390
増 減 (A)-(D)	11,510,030	9,027,050	△ 0.2	2,309,350	5	173,630
現年度分 (B)-(E)	9,472,680	7,165,190	△ 0.2	2,307,490	-	-
過年度分 (C)-(F)	2,037,350	1,861,860	0.1	1,860	5	173,630

② 費用

平成30年度の総費用（税抜）は、下表のとおり 636,333,354 円で、前年度に比べ 21,674,041 円（3.5%）の増加となっている。

資料第1表比較損益計算書のとおり営業費用が 22,892,512 円（4.3%）増加し、営業外費用では支払利息が 2,656,767 円（3.9%）減少したものの、交付金及び補助金が 580,000 円（156.8%）、雑支出が 849,476 円（11.8%）増加している。

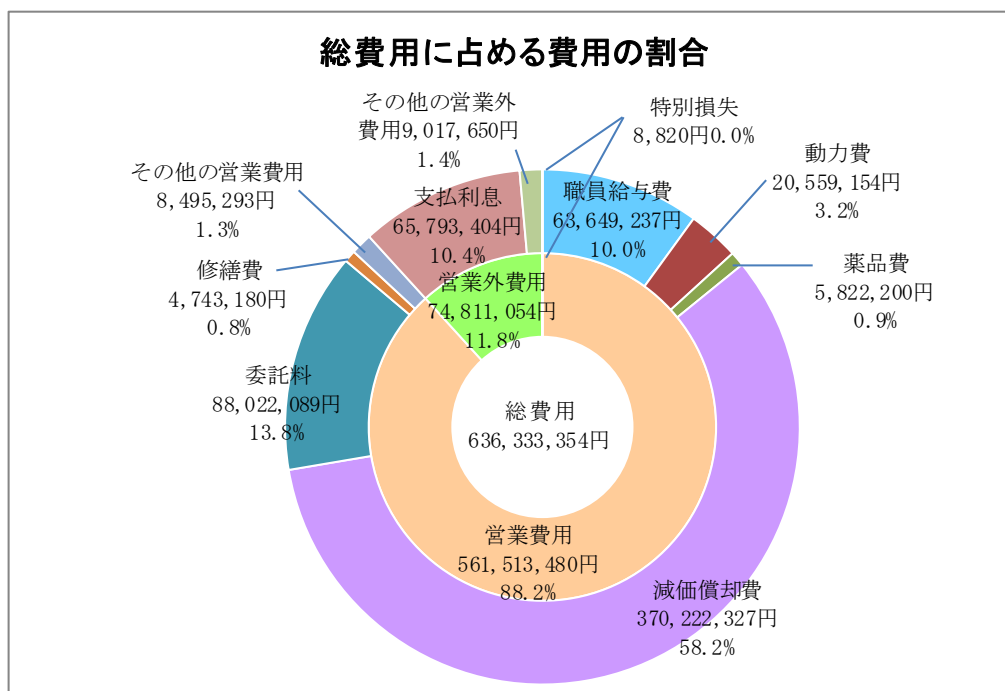
費用の使途別内訳は、下表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	561,513,480	88.2	538,620,968	87.7	22,892,512	4.3
職員給与費	63,649,237	10.0	57,558,586	9.4	6,090,651	10.6
動力費	20,559,154	3.2	18,854,020	3.1	1,705,134	9.0
薬品費	5,822,200	0.9	5,334,000	0.9	488,200	9.2
減価償却費	370,222,327	58.2	363,289,697	59.1	6,932,630	1.9
委託料	88,022,089	13.8	79,914,743	13.0	8,107,346	10.1
修繕費	4,743,180	0.8	7,300,520	1.2	△ 2,557,340	△ 35.0
その他	8,495,293	1.3	6,369,402	1.0	2,125,891	33.4
営業外費用	74,811,054	11.8	76,038,345	12.3	△ 1,227,291	△ 1.6
支払利息	65,793,404	10.4	68,450,171	11.1	△ 2,656,767	△ 3.9
その他	9,017,650	1.4	7,588,174	1.2	1,429,476	18.8
特別損失	8,820	0.0	0	0.0	8,820	0.0
費用合計	636,333,354	100.0	614,659,313	100.0	21,674,041	3.5

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、職員給与費で 6,090,651 円 (10.6%)、減価償却費 6,932,630 円 (1.9%) 及び委託料 8,107,346 円 (10.1%) などが増加し、修繕費 2,557,340 円 (35.0%) が減少している。

営業外費用は、支払利息が 2,656,767 円 (3.9%) 減少し、その他が 1,429,476 円 (18.8%) 増加している。

イ 使用料単価及び汚水処理原価

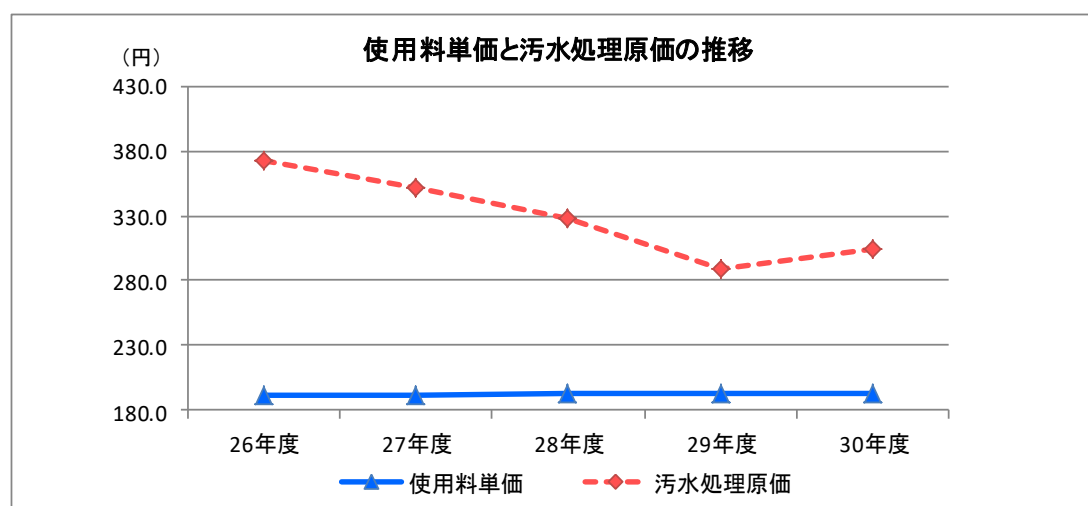
使用料単価（有収水量 1 m³当りの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当りの汚水処理費）の状況は下表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.2 円上がり 193.6 円、汚水処理原価は 15.6 円上がり 304.5 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 110.9 円下回り、利益幅は前年度と比較して 15.4 円低下している。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	193.6	0.2	0.1	193.4	0.5	0.3	192.9	0.8	0.4
汚水処理原価(B)	304.5	15.6	5.4	288.9	△ 38.9	△ 11.9	327.8	△ 24.2	△ 6.9
利益幅(A)-(B)	△ 110.9	△ 15.4		△ 95.5	39.4		△ 134.9	25.0	



(4) 財政の状態

平成 30 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は 14,062,002,154 円であり、前年度に比べ 80,509,411 円 (0.6%) 減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物が 140,543,436 円 (1.4%) 増加したものの、建物 16,336,894 円 (5.3%)、機械及び装置 113,972,485 円 (10.8%) などが減少、流動資産のうち現金預金 37,349,896 円 (16.1%)、未収金 56,545,852 円 (41.3%) が減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	13,783,386,066	13,773,439,729	13,728,636,327
有形固定資産	13,783,386,066	13,773,439,729	13,728,636,327
無形固定資産	0	0	0
流動資産	278,616,088	369,071,836	250,014,073
現金預金	194,642,559	231,992,455	156,987,938
未収金	80,533,529	137,079,381	93,026,135
前払金	3,440,000	0	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	14,062,002,154	14,142,511,565	13,978,650,400

イ 負債及び資本

負債合計は 11,373,932,646 円であり、前年度に比べ 155,108,964 円（1.3%）の減少となっている。主な要因は、固定負債が企業債の減少により 83,051,327 円（1.8%）、流動負債のうち未払金が 69,866,651 円（40.5%）、繰延収益が 8,622,071 円（0.1%）減少したことによる。

資本合計は 2,688,069,508 円で、前年度に比べ 74,599,553 円（2.9%）増加している。主な要因は、剰余金が 74,599,553 円（6.6%）増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

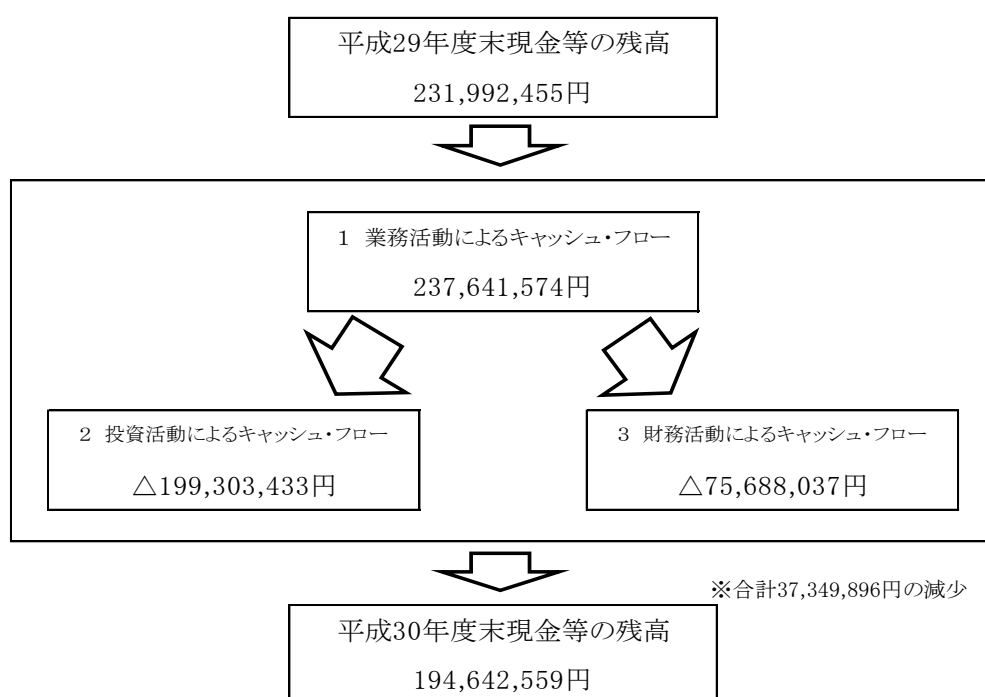
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債	4,580,159,254	4,663,210,581	4,715,676,676
企業債	4,569,514,374	4,652,565,701	4,705,031,796
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	415,859,597	479,295,163	369,915,467
一時借入金	0	0	0
企業債	271,151,327	263,788,037	254,519,972
未払金	102,540,179	172,406,830	72,780,596
引当金	4,447,692	5,879,897	5,879,900
預り金	37,720,399	37,220,399	36,734,999
繰延収益	6,377,913,795	6,386,535,866	6,371,406,118
長期前受金	8,540,449,524	8,359,584,293	8,158,445,524
収益化累計額(△)	△ 2,162,535,729	△ 1,973,048,427	△ 1,787,039,406
負債合計	11,373,932,646	11,529,041,610	11,456,998,261
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,207,305,044	1,132,705,491	1,040,887,675
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	750,259,584	675,660,031	583,842,215
資本合計	2,688,069,508	2,613,469,955	2,521,652,139
負債資本合計	14,062,002,154	14,142,511,565	13,978,650,400

ウ 資金収支の状況

公共下水道事業等の「1 業務活動」によるキャッシュ・フローは 237,641,574 円のプラスで、前年度に比べ 87,515,303 円の減少となっている。次に「2 投資活動」によるキャッシュ・フローは 199,303,433 円のマイナスで、前年度に比べ 7,650,897 円の増加となっている。最後に「3 財務活動」によるキャッシュ・フローは 75,688,037 円のマイナスで、前年度に比べ 32,490,007 円の減少となっている。

この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は 194,642,559 円で、前年度に比べ 37,349,896 円の減少となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の公共下水道事業の経営状態は、「1 業務活動」で得た利益の範囲内で、「2 投資活動」の将来への投資となる有形固定資産の取得を行い、さらに「3 財務活動」の企業債の返済もできているため、健全な経営が維持できているといえる。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	74,599,553	91,817,816	△ 17,218,263
減価償却費	370,222,327	363,289,697	6,932,630
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,328	△ 88,927	134,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,196,870	△ 1	△ 1,196,869
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 235,335	△ 2	△ 235,333
長期前受金戻入額(△)	△ 189,487,302	△ 186,009,021	△ 3,478,281
受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,916	△ 2,097	181
支払利息	65,793,404	68,450,171	△ 2,656,767
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	56,500,524	△ 43,964,319	100,464,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	△ 3,440,000	0	△ 3,440,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,866,651	99,626,234	△ 169,492,885
その他の増減額(△は減少)	500,000	485,400	14,600
小 計	303,433,062	393,604,951	△ 90,171,889
利息及び配当金の受取額	1,916	2,097	△ 181
利息の支払額(△)	△ 65,793,404	△ 68,450,171	2,656,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,641,574	325,156,877	△ 87,515,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 380,168,664	△ 408,093,099	27,924,435
国庫補助金等による収入	139,546,296	149,805,556	△ 10,259,260
負担金寄附金による収入	41,318,935	51,333,213	△ 10,014,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,303,433	△ 206,954,330	7,650,897
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	186,800,000	209,600,000	△ 22,800,000
企業債の償還による支出(△)	△ 262,488,037	△ 252,798,030	△ 9,690,007
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,688,037	△ 43,198,030	△ 32,490,007
4 資金増減額(△は減少)	△ 37,349,896	75,004,517	△ 112,354,413
5 資金期首残高	231,992,455	156,987,938	75,004,517
6 資金期末残高	194,642,559	231,992,455	△ 37,349,896

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 4,840,665,701 円であり、決算年度中の増減は借入額 186,800,000 円、償還額 262,488,037 円で差引 75,688,037 円（1.5%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	630,571,912	133,000,000	33,765,706	729,806,206
地方公共団体金融機構	3,169,226,890	53,800,000	157,134,176	3,065,892,714
簡易生命保険資金	1,116,554,936	0	71,588,155	1,044,966,781
合 計	4,916,353,738	186,800,000	262,488,037	4,840,665,701

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（%）

総収益及び総費用共に増加しているが、総収益に比べ総費用が増加したため、前年度より 3.2 ポイント減少し 111.7%となっている。比率が高いほど経営状況は良好である。

・ 経常収支比率（%）

経常収益及び経常費用共に増加しているが、経常収益に比べ経常費用が増加したため、前年度より 3.2 ポイント減少し 111.7%となっている。

・ 営業収支比率（%）

営業収益及び営業費用共に増加しており、前年度より 1.1 ポイント上昇し 55.2%となっている。企業の営業活動を示す割合で、100%以上で比率が高いほど良い。

・ 総資本利益率（%）

当年度純利益が減少したため、前年度より 0.2 ポイント低下し 0.5%となっている。収益性を示すもので、高いほど望ましい。

・ 自己資本回転率（回）

営業収益、平均自己資本共に増加し、前年度と同数の 0.03 回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

固定資産の稼働力を示すもので、前年と同数の 0.02 回となっている。

・ 使用料回収率（%）

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より 3.3 ポイント減少し 63.6%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（%）

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産、流動負債共に減少したため当年度は 67.0%で前年度に比べ 10.0 ポイント指数が低下している。

・ 当座比率（酸性試験比率）（%）

当座資産及び流動負債共に減少したため前年度より 10.8 ポイント低下し 66.2%となっている。

・ 固定比率（%）

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より

1.0ポイント減少し152.0%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

総資産に対する固定資産の割合を示すもので前年度より0.6ポイント増加し98.0%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

固定負債が減少したため前年度より0.4ポイント低下し32.6%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が低いほど良い。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

総資本は減少しているが、自己資本が増加したため前年度より0.9ポイント上昇し64.5%となっている。総資本に対する自己資本の割合を示すもので、高いほど財政状態が健全である。

（６）審査意見

以上が平成30年度荻田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、若久町1丁目、若久町2丁目、松原町、幸町、大字与原、大字新津、大字下新津、空港南町、新津2丁目、新津3丁目、新津4丁目、大字浜町、大字尾倉の各一部で供用開始され、広域的に面整備が進められた。

経営面では、事業収益について、下水道使用料が8,770,520円増加、営業外収益は前年度より14,134,622円減少であり、総収益は前年度に比べて4,455,778円増加している。

事業費用では、営業費用のうち、修繕費が2,557,340円（35.0%）減少、職員給与費、動力費、減価償却費、薬品費、委託料は増加している。営業外費用では、支払利息が前年度より2,656,767円（3.9%）減少した。その結果、総費用は前年度に比べて21,674,041円増となり、当期純利益は前年度に比べて17,218,263円減少の74,599,553円となった。

経営分析の指標については、収益性を表す指標や、流動性の目安となる財務指標は、分析基準には及ばないものの普及が進めば改善が見込まれると考えられる。今後も計画的に事業の進捗にあたられたい。

結びに、本町の下水道事業は、普及率が50%と公営企業としては一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出しは行われていない。公共下水道事業は生活環境の改善はもとより、町が進める定住化施策の促進に必要な不可欠な生活基盤整備の1つでもある。今後も健全な財政状況を維持しつつ、早期の普及率向上を目指しての事業の推進を希望する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成30年度(A)	平成29年度(B)		
1 営業収益	309,999,590	291,398,070	18,601,520	6.4
(1) 下水道使用料	260,593,590	251,823,070	8,770,520	3.5
(2) 他会計負担金	49,362,000	39,494,000	9,868,000	25.0
(3) その他営業収益	44,000	81,000	△ 37,000	△ 45.7
2 営業費用	561,513,480	538,620,968	22,892,512	4.3
(1) 管渠費	26,279,692	20,190,536	6,089,156	30.2
(2) ポンプ場費	29,916,548	21,215,964	8,700,584	41.0
(3) センター費	108,357,644	107,416,627	941,017	0.9
(4) 総係費	26,737,269	26,508,144	229,125	0.9
(5) 減価償却費	370,222,327	363,289,697	6,932,630	1.9
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 251,513,890	△ 247,222,898	△ 4,290,992	1.7
3 営業外収益	400,931,817	415,066,439	△ 14,134,622	△ 3.4
(1) 受取利息及び配当金	1,916	2,097	△ 181	△ 8.6
(2) 他会計補助金	211,308,000	228,591,000	△ 17,283,000	△ 7.6
(3) 長期前受金戻入	189,487,302	186,009,021	3,478,281	1.9
(4) 雑収益	134,599	464,321	△ 329,722	△ 71.0
4 営業外費用	74,811,054	76,038,345	△ 1,227,291	△ 1.6
(1) 支払利息	65,793,404	68,450,171	△ 2,656,767	△ 3.9
(2) 交付金及び補助金	950,000	370,000	580,000	156.8
(3) 雑支出	8,067,650	7,218,174	849,476	11.8
営業外収益－営業外費用	326,120,763	339,028,094	△ 12,907,331	△ 3.8
経常利益	74,606,873	91,805,196	△ 17,198,323	△ 18.7
5 特別利益	1,500	12,620	△ 11,120	△ 88.1
(1) 過年度損益修正益	1,500	12,620	△ 11,120	△ 88.1
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	8,820	0	8,820	皆増
(1) 過年度損益修正損	8,820	0	8,820	皆増
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	74,599,553	91,817,816	△ 17,218,263	△ 18.8
前年度繰越利益剰余金	675,660,031	583,842,215	91,817,816	15.7
当年度末処分利益剰余金	750,259,584	675,660,031	74,599,553	11.0

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	13,783,386,066	98.0	13,773,439,729	97.4	9,946,337	0.1
(1)有形固定資産	13,783,386,066	98.0	13,773,439,729	97.4	9,946,337	0.1
ア 土地	2,171,984,902	15.4	2,171,984,902	15.4	0	0.0
イ 建物	289,861,490	2.1	306,198,384	2.2	△ 16,336,894	△ 5.3
ウ 構築物	10,359,870,064	73.7	10,219,326,628	72.2	140,543,436	1.4
エ 機械及び装置	945,364,730	6.7	1,059,337,215	7.5	△ 113,972,485	△ 10.8
オ 車両及び運搬具	270,463	0.0	470,883	0.0	△ 200,420	△ 42.6
カ 工具器具備品	219,602	0.0	306,902	0.0	△ 87,300	△ 28.4
キ 建設仮勘定	15,814,815	0.1	15,814,815	0.1	0	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	278,616,088	2.0	369,071,836	2.6	△ 90,455,748	△ 24.5
(1)現金預金	194,642,559	1.4	231,992,455	1.6	△ 37,349,896	△ 16.1
(2)未収金	80,533,529	0.6	137,079,381	1.0	△ 56,545,852	△ 41.3
(3)前払金	3,440,000	0.0	0	0.0	3,440,000	皆増
(4)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	14,062,002,154	100.0	14,142,511,565	100.0	△ 80,509,411	△ 0.6

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	4,580,159,254	32.6	4,663,210,581	33.0	△ 83,051,327	△ 1.8
(1)企業債	4,569,514,374	32.5	4,652,565,701	32.9	△ 83,051,327	△ 1.8
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	415,859,597	3.0	479,295,163	3.4	△ 63,435,566	△ 13.2
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	271,151,327	1.9	263,788,037	1.9	7,363,290	2.8
(3)未払金	102,540,179	0.7	172,406,830	1.2	△ 69,866,651	△ 40.5
(4)引当金	4,447,692	0.0	5,879,897	0.0	△ 1,432,205	△ 24.4
ア 賞与引当金	3,763,827	0.0	4,960,697	0.0	△ 1,196,870	△ 24.1
イ 法定福利費引当金	683,865	0.0	919,200	0.0	△ 235,335	△ 25.6
(5)預り金	37,720,399	0.3	37,220,399	0.3	500,000	1.3
5 繰延収益	6,377,913,795	45.4	6,386,535,866	45.1	△ 8,622,071	△ 0.1
(1)長期前受金	8,540,449,524	60.7	8,359,584,293	59.1	180,865,231	2.2
(2)収益化累計額(△)	△ 2,162,535,729	-	△ 1,973,048,427	-	△ 189,487,302	9.6
負債合計	11,373,932,646	80.9	11,529,041,610	81.5	△ 155,108,964	△ 1.3
6 資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.5	0	0.0
(1)自己資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.5	0	0.0
ア 固有資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.5	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	1,207,305,044	8.6	1,132,705,491	8.0	74,599,553	6.6
(1)資本剰余金	457,045,460	3.3	457,045,460	3.2	0	0.0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.9	408,950,968	2.9	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.1	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.2	25,162,087	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	750,259,584	5.3	675,660,031	4.8	74,599,553	11.0
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度末処分利益剰余金	750,259,584	5.3	675,660,031	4.8	74,599,553	11.0
資本合計	2,688,069,508	19.1	2,613,469,955	18.5	74,599,553	2.9
負債資本合計	14,062,002,154	100.0	14,142,511,565	100.0	△ 80,509,411	△ 0.6

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

42

分析項目	区 分	平成30年度			平成29年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比 率	比 率	
収 益 性 の 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{710,932,907}{636,333,354} \times 100$	111.7	114.9	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{710,931,407}{636,324,534} \times 100$	111.7	114.9	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{309,999,590}{561,513,480} \times 100$	55.2	54.1	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{74,599,553}{14,102,256,860} \times 100$	0.5	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 （回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{309,999,590}{9,032,994,562}$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率 （回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{309,999,590}{13,770,505,490}$	0.02	0.02	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{193.6}{304.5} \times 100$	63.6	66.9	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産-建設仮勘定）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区 分	平成29年度			平成28年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{278,616,088}{415,859,597} \times 100$	67.0	77.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{275,176,088}{415,859,597} \times 100$	66.2	77.0	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,783,386,066}{9,065,983,303} \times 100$	152.0	153.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,783,386,066}{14,062,002,154} \times 100$	98.0	97.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,580,159,254}{14,062,002,154} \times 100$	32.6	33.0	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,065,983,303}{14,062,002,154} \times 100$	64.5	63.6	総資本の中で負債を除きたいいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

平成30年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,231人から1,247人となり、前年に比べ16人(1.3%)増加している。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は666人で、供用開始に伴う処理区域内人口の増加により前年度に比べ36人(5.7%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)も53.4%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

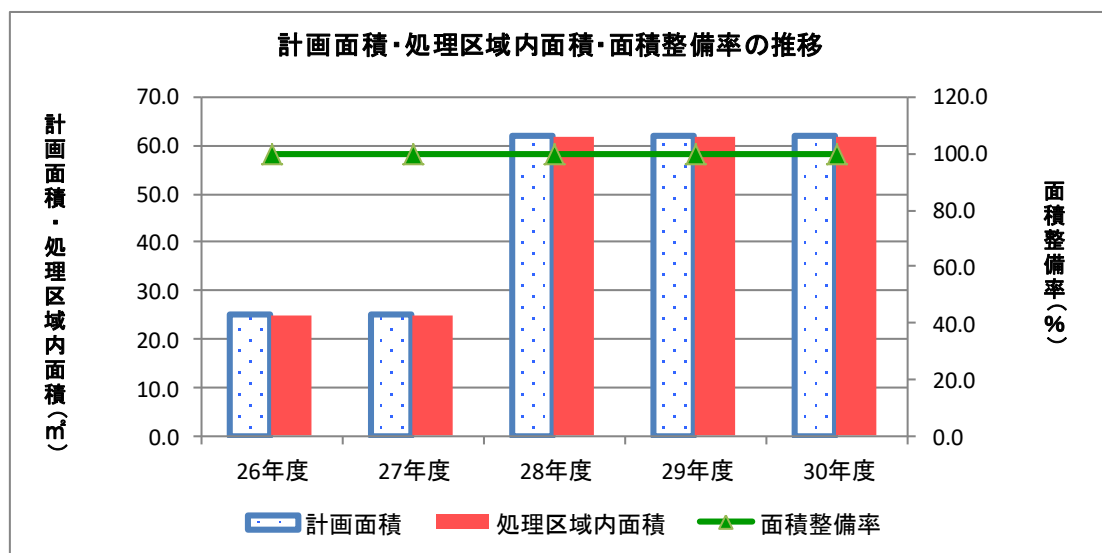
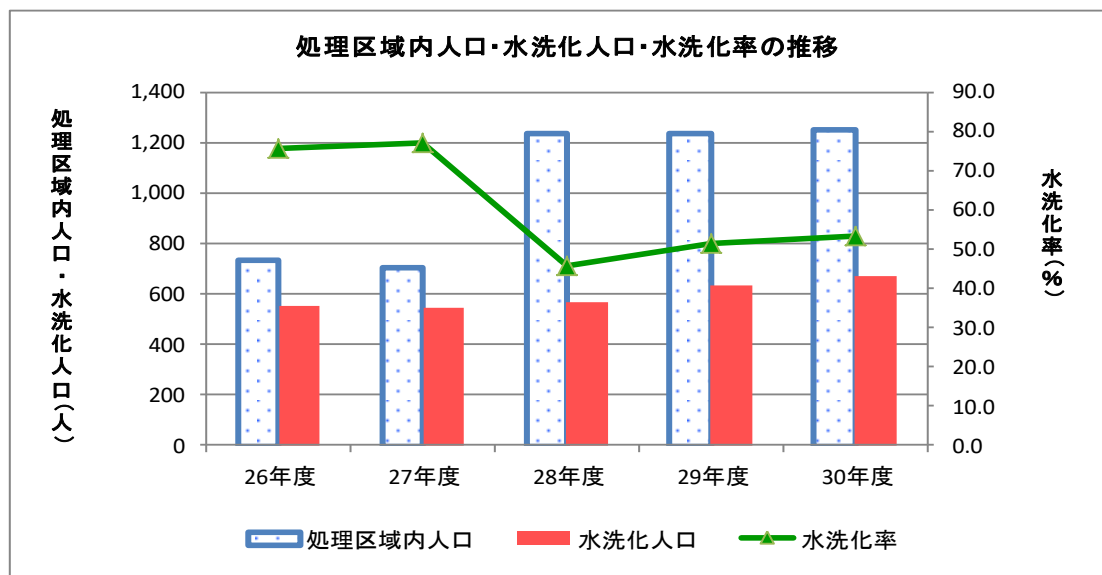
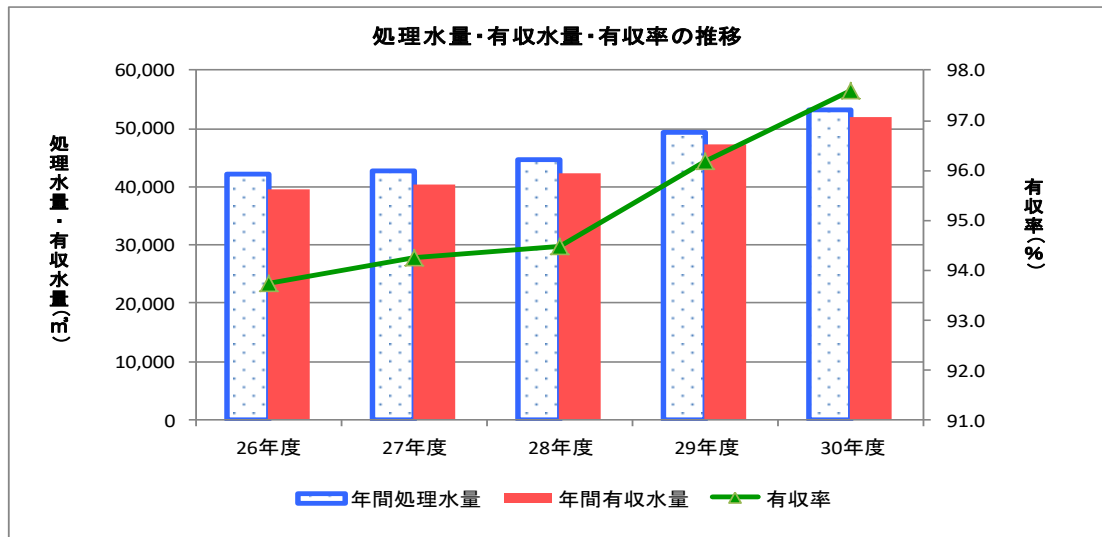
年間総処理水量は53,315 m³で前年度に比べ4,023 m³(8.2%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は52,029 m³で、前年度に比べ4,615 m³(9.7%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ1.4ポイント増加し97.6%となっている。

農業集落排水事業は、若干の区域内人口及び水洗化戸数の増加はあったものの、今後も厳しい運営が続くことが予想されるので、より一層の営業努力を期待するものである。

業務実績表

	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,247	1,231	16	1.3	年度末現在
処理区域内人口	人	1,247	1,231	16	1.3	年度末現在
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	666	630	36	5.7	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	53.4	51.2	2.2	4.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	278	262	16	6.1	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
面積整備率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0.0	0.0	
年間処理水量	m ³	53,315	49,292	4,023	8.2	
1日平均処理水量	m ³	146	135	11	8.2	
年間有収水量	m ³	52,029	47,414	4,615	9.7	
1日平均有収水量	m ³	143	130	13	9.7	
有収率	%	97.6	96.2	1.4	1.5	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0.0	0.0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m ³	385	241	144	59.8	
最大稼働率	%	93.2	58.4	34.9	59.8	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	35.4	32.7	2.7	8.2	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0.0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	10,327,000	9,885,340	12.0	95.7
下水道使用料	10,327,000	9,885,340	12.0	95.7
他会計負担金	0	0	0.0	0.0
その他営業収益	0	0	0.0	0.0
営業外収益	72,652,000	72,690,071	87.9	100.1
受取利息及び配当金	3,000	801	0.0	26.7
他会計補助金	50,500,000	50,500,000	61.1	100.0
長期前受金戻入	22,147,000	22,154,065	26.8	100.0
雑収益	2,000	35,205	0.0	著増
特別利益	2,000	92,880	0.1	著増
収 益 合 計	82,981,000	82,668,291	100.0	99.6
営業費用	100,650,000	78,815,976	88.6	78.3
管渠費	27,923,000	10,844,185	12.2	38.8
ポンプ場費	3,494,000	2,569,684	2.9	73.5
センター費	15,816,000	13,716,742	15.4	86.7
総係費	10,983,000	9,873,889	11.1	89.9
減価償却費	41,934,000	41,811,476	47.0	99.7
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0
営業外費用	11,434,000	10,156,683	11.4	88.8
支払利息	5,434,000	5,037,080	5.7	92.7
交付金及び補助金	1,000,000	100,000	0.1	10.0
消費税	2,000,000	2,135,209	2.4	106.8
雑支出	3,000,000	2,884,394	3.2	96.1
特別損失	1,000,000	0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	114,084,000	88,972,659	100.0	78.0

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 82,981,000 円に対し決算額は 82,668,291 円（うち仮受消費税及び地方消費税 732,550 円）で、予算に対する執行率は 99.6%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 12.0%、営業外収益 87.9%、特別利益 0.1%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 114,084,000 円に対し決算額は 88,972,659 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,514,179 円）で、予算に対する執行率は 78.0%となり、25,111,341 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 88.6%、営業外費用 11.4%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 1,739,400 円に対し、総支出 23,496,694 円で差引き 21,757,294 円の収入不足となっている。この不足は過年度分損益勘定留保資金 21,757,294 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	6,170,000	0	0.0	0.0
出資金	0	0	0.0	0.0
補助金	0	0	0.0	0.0
交付金	0	0	0.0	0.0
負担金	2,330,000	1,739,400	100.0	74.7
収 入 合 計	8,500,000	1,739,400	100.0	20.5
建設改良費	8,500,000	1,301,400	5.5	15.3
施設費	8,500,000	1,301,400	5.5	15.3
営業設備費	0	0	0.0	0.0
企業債償還金	22,784,000	22,195,294	94.5	97.4
支 出 合 計	31,284,000	23,496,694	100.0	75.1

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 8,500,000 円に対し決算額は 1,739,400 円で、予算に対する執行率は 20.5%となっている。決算額の構成比は、負担金が 100.0%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 31,284,000 円に対し決算額は 23,496,694 円（うち仮払消費税及び地方消費税 96,400 円）で、予算に対する執行率は 75.1%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 5.5%、企業債償還金 94.5%となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しているため、農業集落排水事業会計のみの金額ではないが、企業債の限度額及び利率等は第 5 条、一時借入金の限度額は第 6 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 8 条、他会計からの補助金は第 9 条でそれぞれ予算において定めているが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	6,170,000	0	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	88,361,000	16,519,534 (80,196,806)	流用なし
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	263,808,000	51,801,400 (263,109,400)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益81,935,741円(税抜)に対して総費用は85,323,271円(税抜)で差引き3,387,530円の当年度純損失を計上し、当年度末処分利益剰余金は6,401,206円となっている。

また、営業利益は△68,149,007円で前年度に比べ707,925円(1.0%)減少している。経常収支は3,480,410円の経常損失となり、前年度と比較すると1,153,297円(49.6%)利益は減少している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道事業収益 a	81,935,741	81,736,580	78,078,618
営業収益 b	9,152,790	8,368,920	7,450,290
営業外収益 c	72,690,071	73,367,660	70,628,328
特別利益	92,880	0	0
下水道事業費用 d	85,323,271	84,063,693	72,977,370
営業費用 e	77,301,797	75,810,002	64,495,564
営業外費用 f	8,021,474	8,253,691	8,481,806
特別損失	0	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 68,149,007	△ 67,441,082	△ 57,045,274
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	△ 3,480,410	△ 2,327,113	5,101,248
当年度純利益(△は損失) a-d	△ 3,387,530	△ 2,327,113	5,101,248

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は0.8ポイント上昇し、経常収支比率は1.3ポイント、総収支比率は1.2ポイント低下している。

営業収支比率が僅かに上昇しているが、経常収支比率及び総収支比率は低下しており、いずれの数値も収支均衡点の100%を下回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	30年度	前年度比較	29年度	28年度
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	11.8	0.8	11.0	11.6
経常収支 比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	95.9	△ 1.3	97.2	107.0
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.0	△ 1.2	97.2	107.0

① 収益

平成 30 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 81,935,741 円で、前年度に比べ 199,161 円（0.2%）増加している。

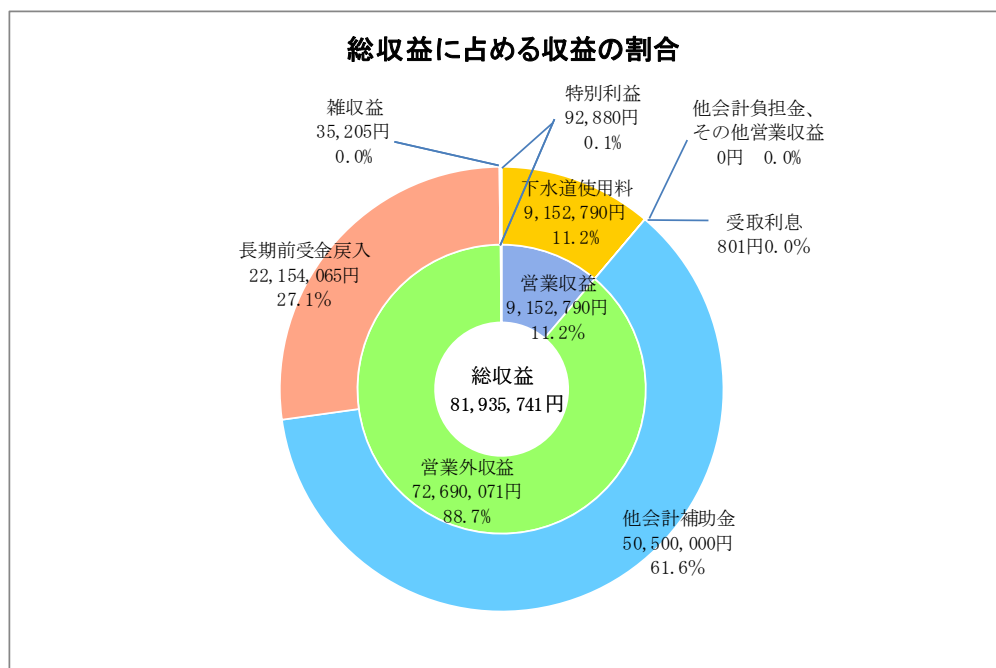
収益の主なものは、下水道使用料 9,152,790 円、他会計補助金 50,500,000 円、長期前受金戻入 22,154,065 円である。

収入内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	9,152,790	11.2	8,368,920	10.2	783,870	9.4
下水道使用料	9,152,790	11.2	8,368,920	10.2	783,870	9.4
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	72,690,071	88.7	73,367,660	89.8	△ 677,589	△ 0.9
受取利息及び配当金	801	0.0	814	0.0	△ 13	△ 1.6
他会計補助金	50,500,000	61.6	51,000,000	62.4	△ 500,000	△ 1.0
長期前受金戻入	22,154,065	27.1	22,133,318	27.1	20,747	0.1
雑収益	35,205	0.0	233,528	0.3	△ 198,323	△ 84.9
特別利益	92,880	0.1	0	0.0	92,880	皆増
収益合計	81,935,741	100.0	81,736,580	100.0	199,161	0.2



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 10,824,860 円に対し、収入済額 8,825,270 円、収納率 81.5% となっている。

下水道使用料収納状況

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	(税込 単位:円、%) 不納欠損額	
					件数	金 額
平成30年度 (A)	10,824,860	8,825,270	81.5	1,999,590	0	0
現年度分 (B)	9,885,340	7,952,900	80.5	1,932,440	—	—
過年度分 (C)	939,520	872,370	92.9	67,150	0	0
平成29年度 (D)	9,935,990	8,206,170	82.6	1,729,820	0	0
現年度分 (E)	9,039,090	7,361,840	81.4	1,677,250	—	—
過年度分 (F)	896,900	844,330	94.1	52,570	0	0
増 減 (A)-(D)	888,870	619,100	△ 1.1	269,770	0	0
現年度分 (B)-(E)	846,250	591,060	△ 1.0	255,190	—	—
過年度分 (C)-(F)	42,620	28,040	△ 1.3	14,580	0	0

② 費用

平成 30 年度の総費用（税抜）は、85,323,271 円で、前年度に比べ 1,259,578 円（1.5%）の増加となっている。

増加の要因は、その他営業費用 413,903 円（30.5%）、支払利息 140,819 円（2.7%）などが減少したものの、動力費 615,060 円（16.9%）、委託料 237,868 円（2.1%）、修繕費 994,180 円（210.7%）などが増加したことによるものである。

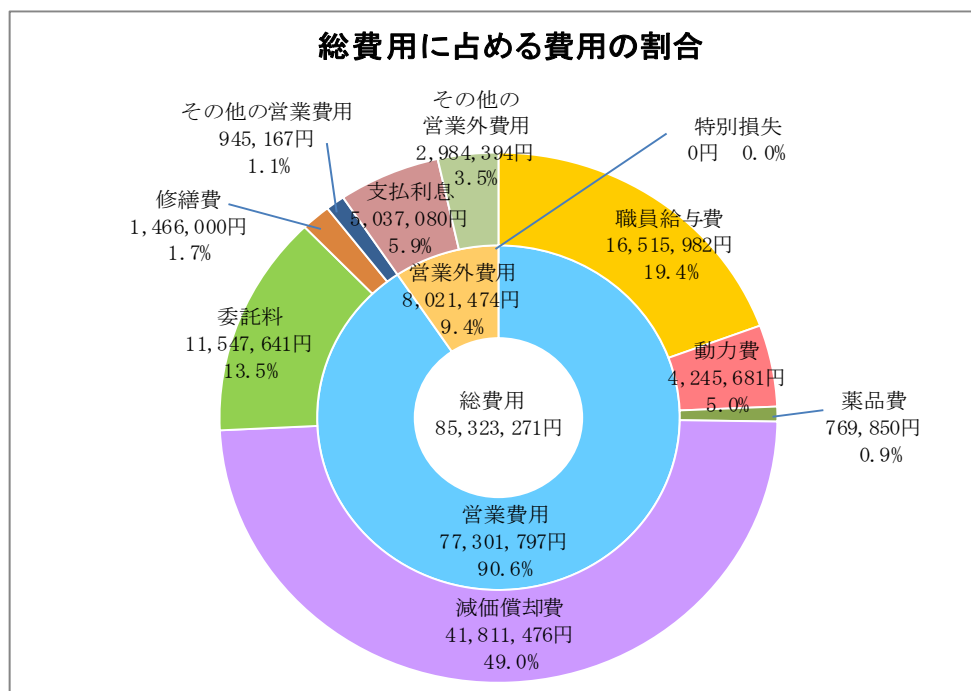
費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	77,301,797	90.6	75,810,002	90.2	1,491,795	2.0
職員給与費	16,515,982	19.4	16,636,880	19.8	△ 120,898	△ 0.7
動力費	4,245,681	5.0	3,630,621	4.3	615,060	16.9
薬品費	769,850	0.9	597,265	0.7	172,585	28.9
減価償却費	41,811,476	49.0	41,804,573	49.7	6,903	0.0
委託料	11,547,641	13.5	11,309,773	13.5	237,868	2.1
修繕費	1,466,000	1.7	471,820	0.6	994,180	210.7
その他	945,167	1.1	1,359,070	1.6	△ 413,903	△ 30.5
営業外費用	8,021,474	9.4	8,253,691	9.8	△ 232,217	△ 2.8
支払利息	5,037,080	5.9	5,177,899	6.1	△ 140,819	△ 2.7
その他	2,984,394	3.5	3,075,792	3.7	△ 91,398	△ 3.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	85,323,271	100.0	84,063,693	100.0	1,259,578	1.5

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別の主な構成比でみると、前表のとおり営業費用では、減価償却費 49.0%、職員給与費 19.4%、委託料 13.5%であり、営業外費用では支払利息が 5.9%となっている。

イ 使用料単価及び汚水処理原価

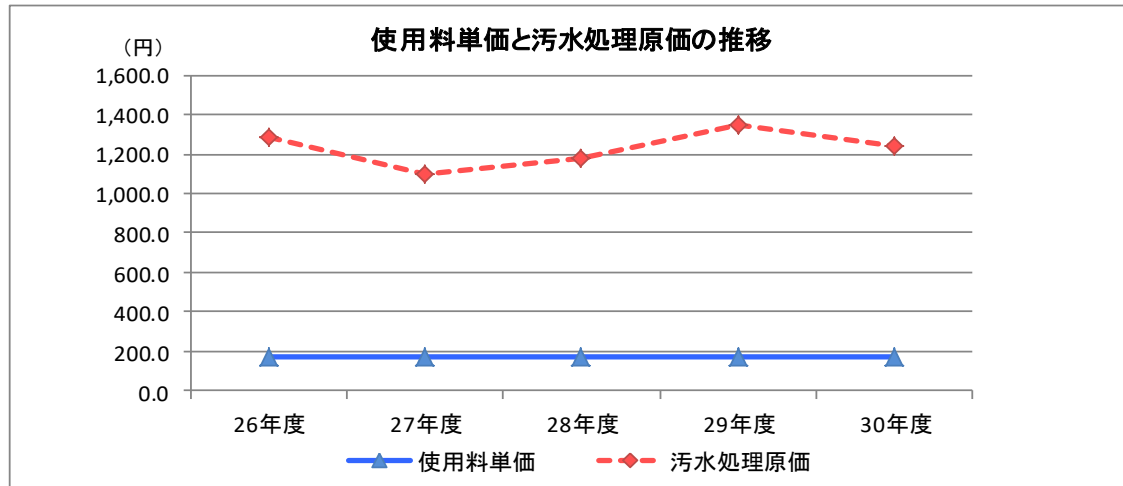
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.6 円下がり 175.9 円、汚水処理原価は 101.7 円下がり 1,242.4 円となり使用料単価が汚水処理原価を 1,066.5 円と大幅に下回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1㎡当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	175.9	△ 0.6	△ 0.3	176.5	0.5	0.3	176.0	0.4	0.2
汚水処理原価(B)	1,242.4	△ 101.7	△ 7.6	1,344.1	168.2	14.3	1,175.9	82.2	7.5
利益幅(A)-(B)	△ 1,066.5	101.1		△ 1,167.6	△ 167.7		△ 999.9	△ 81.8	



(4) 財政の状態

平成30年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は1,452,623,295円であり、前年度に比べ44,264,086円(3.0%)減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物24,602,548円(2.0%)、機械及び装置14,870,226円(9.8%)、流動資産のうち現金預金3,919,152円(5.0%)などが減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	1,375,990,140	1,416,596,616	1,458,017,707
有形固定資産	1,375,990,140	1,416,596,616	1,458,017,707
無形固定資産	0	0	0
流動資産	76,633,155	80,290,765	89,503,480
現金預金	74,694,744	78,613,896	87,468,422
未収金	1,938,411	1,676,869	2,035,058
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,452,623,295	1,496,887,381	1,547,521,187

イ 負債及び資本

負債合計は1,291,951,628円であり、前年度に比べ40,876,556円（3.1％）の減少となっている。主な要因は、固定負債が23,272,417円（3.9％）、繰延収益20,543,509円（2.9％）がそれぞれ減少したことによるものである。

資本合計は160,671,667円で、前年度に比べ3,387,530円（2.1％）の減少となっている。これは当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

財政状態（負債・資本）の推移

（単位：円）

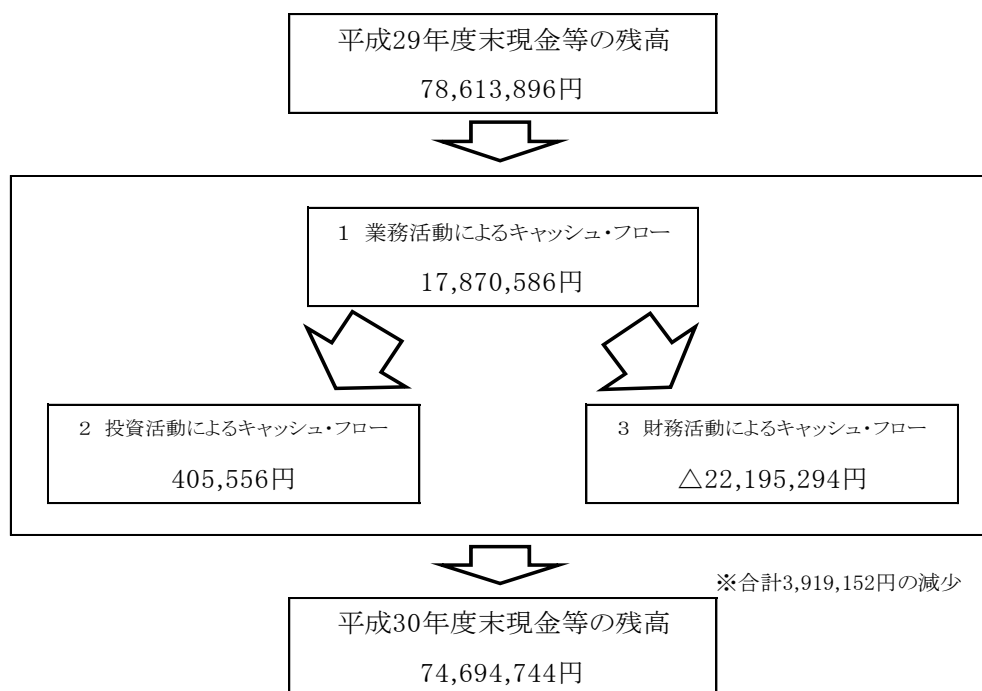
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債	578,703,301	601,975,718	624,348,979
企業債	578,703,301	601,975,718	624,348,979
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	31,080,188	28,140,818	35,744,877
一時借入金	0	0	0
企業債	23,860,384	22,783,261	20,182,692
未払金	5,928,404	4,140,664	14,945,829
引当金	1,283,400	1,208,893	608,356
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	682,168,139	702,711,648	721,041,021
長期前受金	859,135,333	857,524,777	853,720,832
収益化累計額(△)	△ 176,967,194	△ 154,813,129	△ 132,679,811
負債合計	1,291,951,628	1,332,828,184	1,381,134,877
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	18,081,245	21,468,775	23,795,888
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金	6,401,206	9,788,736	12,115,849
資本合計	160,671,667	164,059,197	166,386,310
負債資本合計	1,452,623,295	1,496,887,381	1,547,521,187

ウ 資金収支の状況

「1 業務活動」によるキャッシュ・フローは17,870,586円のプラスで、前年度に比べ10,372,883円の増加となっている。次に「2 投資活動」によるキャッシュ・フローは405,556円のプラスで、前年度に比べ3,014,907円の減少となっている。最後に「3 財務活動」によるキャッシュ・フローは22,195,294円のマイナスで、前年度に比べ2,422,602円の減少となっている。この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は74,694,744円で、前年度に比べ3,919,152円の減少となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の農業集落排水事業の経営状態は、「1

業務活動」で得た利益と、「2 投資活動」での負担金収入で「3 財務活動」の企業債の返済を行っており、概ね健全な経営ができているといえる。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,387,530	△ 2,327,113	△ 1,060,417
減価償却費	41,811,476	41,804,573	6,903
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,228	37,111	△ 28,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,472	517,134	△ 458,662
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,035	83,403	△ 67,368
長期前受金戻入額(△)	△ 22,154,065	△ 22,133,318	△ 20,747
受取利息及び受取配当金(△)	△ 801	△ 814	13
支払利息	5,037,080	5,177,899	△ 140,819
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 269,770	321,078	△ 590,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	1,787,740	△ 10,805,165	12,592,905
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	22,906,865	12,674,788	10,232,077
利息及び配当金の受取額	801	814	△ 13
利息の支払額(△)	△ 5,037,080	△ 5,177,899	140,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,870,586	7,497,703	10,372,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 1,205,000	△ 383,482	△ 821,518
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	1,610,556	3,803,945	△ 2,193,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,556	3,420,463	△ 3,014,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	0	0
企業債の償還による支出(△)	△ 22,195,294	△ 19,772,692	△ 2,422,602
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,195,294	△ 19,772,692	△ 2,422,602
4 資金増減額(△は減少)	△ 3,919,152	△ 8,854,526	4,935,374
5 資金期首残高	78,613,896	87,468,422	△ 8,854,526
6 資金期末残高	74,694,744	78,613,896	△ 3,919,152

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 602,563,685 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 22,195,294 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	29,093,334	0	1,045,945	28,047,389
地方公共団体金融機構	595,665,645	0	21,149,349	574,516,296
合 計	624,758,979	0	22,195,294	602,563,685

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

総収益及び総費用共に増加しているが、総収益に比べ総費用が増加したため、前年度より 1.2 ポイント低下し 96.0%となっている。比率が高いほど経営状況は良好である。

・ 経常収支比率 (%)

経常収益及び経常費用共に増加しているが、経常収益に比べ経常費用が増加したため、前年度より 1.3 ポイント低下し 95.9%となっている。

・ 営業収益比率 (%)

営業収益及び営業費用共に増加しており、前年度より 0.8 ポイント上昇し 11.8%となっている。企業の営業活動を示す割合で、100%以上で比率が高いほど良い。

・ 総資本利益率 (%)

当年度純損益及び平均総資本共に減少し、前年度と同数の△0.2%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

営業収益は増加しているが、平均自己資本は減少し前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので前年と同数の 0.01 回となっている。

・ 使用料回収率 (%)

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より 1.1 ポイント上昇し 14.2%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産が減少し、流動負債が増加したため前年度より 38.7 ポイント低下し 246.6%となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

流動比率よりより厳格に短期債務の支払能力をみるもので、前年度より 38.7 ポイント低下し 246.6%となっている。

・ 固定比率 (%)

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より 0.1 ポイント低下し 163.3%となっている。

・ 固定資産構成比率 (%)

総資産に対する固定資産の割合を示すもので、前年度より 0.1 ポイント上昇し 94.7%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（%）**

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、前年度より 0.4 ポイント低下し 39.8%となっている。比率が低いほど良い。

- ・ **自己資本構成比率（%）**

自己資本及び総資本共に減少しているが、総資本が自己資本以上に減少したため前年度より 0.1 ポイント上昇し 58.0%となっている。総資本に対する自己資本の割合を示すもので、高いほど財政状態が健全である。

（6）審査意見

以上が平成 30 年度苅田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、平成 28 年度に白川南部地域の供用開始後は、建設改良工事はほとんど実施がない。

経営面では、事業収益について下水道使用料が 783,870 円、営業外収益で長期前受金戻入が 20,747 円増加し、総収益は 199,161 円増加の 81,935,741 円となった。

事業費用では、営業費用のうち修繕費が 994,180 円増加、処理量の増加に伴う動力費、薬品費が増加している。営業外費用は 232,217 円減少し、その結果総費用は 1,259,578 円増加の 85,323,271 円となり、当年度純損益は前年度に比べて 1,060,417 円減少し、3,387,530 円の純損失となっている。

経営分析の各指標は、収益性の比率を計る総収支・経常収支比率で、費用の増加に伴う低下により基準となる 100%を割り込み、単年度収支は赤字となっている。また、使用料回収率は 14.2%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

結びに、農業集落排水事業は農村地域の生活改善を目的に実施されてきた事業であるが、当初計画とは、見込みに差異を生じており、一般会計からの多額の基準外繰入金で運営されている状況である。

今後、新規事業計画の立案や執行などを行う場合は事前に十分な調査・検討を行い、長期的な視野に立って適切な判断をされたい。また、下水道事業全体で対処していくことにより収益の改善と、町民の理解を得られる公営企業としての健全な事業経営の遂行を希望する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成30年度(A)	平成29年度(B)		
1 営業収益	9,152,790	8,368,920	783,870	9.4
(1) 下水道使用料	9,152,790	8,368,920	783,870	9.4
(2) 他会計負担金	0	0	0	0.0
(3) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	77,301,797	75,810,002	1,491,795	2.0
(1) 管渠費	10,644,697	9,989,061	655,636	6.6
(2) ポンプ場費	2,380,846	2,170,511	210,335	9.7
(3) センター費	12,704,243	12,163,991	540,252	4.4
(4) 総係費	9,760,535	9,681,866	78,669	0.8
(5) 減価償却費	41,811,476	41,804,573	6,903	0.0
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 68,149,007	△ 67,441,082	△ 707,925	1.0
3 営業外収益	72,690,071	73,367,660	△ 677,589	△ 0.9
(1) 受取利息及び配当金	801	814	△ 13	△ 1.6
(2) 他会計補助金	50,500,000	51,000,000	△ 500,000	△ 1.0
(3) 長期前受金戻入	22,154,065	22,133,318	20,747	0.1
(4) 雑収益	35,205	233,528	△ 198,323	△ 84.9
4 営業外費用	8,021,474	8,253,691	△ 232,217	△ 2.8
(1) 支払利息	5,037,080	5,177,899	△ 140,819	△ 2.7
(2) 交付金及び補助金	100,000	190,000	△ 90,000	△ 47.4
(3) 雑支出	2,884,394	2,885,792	△ 1,398	△ 0.0
営業外収益－営業外費用	64,668,597	65,113,969	△ 445,372	△ 0.7
経常利益(△は損失)	△ 3,480,410	△ 2,327,113	△ 1,153,297	49.6
5 特別利益	92,880	0	92,880	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(2) その他特別利益	92,880	0	92,880	皆増
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(△は損失)	△ 3,387,530	△ 2,327,113	△ 1,060,417	45.6
前年度繰越利益剰余金	9,788,736	12,115,849	△ 2,327,113	△ 19.2
当年度未処分利益剰余金	6,401,206	9,788,736	△ 3,387,530	△ 34.6

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,375,990,140	94.7	1,416,596,616	94.6	△ 40,606,476	△ 2.9
(1)有形固定資産	1,375,990,140	94.7	1,416,596,616	94.6	△ 40,606,476	△ 2.9
ア 土地	23,396,488	1.6	23,396,488	1.5	0	0.0
イ 建物	20,638,057	1.4	21,771,759	1.5	△ 1,133,702	△ 5.2
ウ 構築物	1,195,456,830	82.3	1,220,059,378	81.5	△ 24,602,548	△ 2.0
エ 機械及び装置	136,498,765	9.4	151,368,991	10.1	△ 14,870,226	△ 9.8
オ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 工具器具備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	76,633,155	5.3	80,290,765	5.4	△ 3,657,610	△ 4.6
(1)現金預金	74,694,744	5.1	78,613,896	5.3	△ 3,919,152	△ 5.0
(2)未収金	1,938,411	0.1	1,676,869	0.1	261,542	15.6
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	1,452,623,295	100.0	1,496,887,381	100.0	△ 44,264,086	△ 3.0

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	578,703,301	39.8	601,975,718	40.2	△ 23,272,417	△ 3.9
(1)企業債	578,703,301	39.8	601,975,718	40.2	△ 23,272,417	△ 3.9
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	31,080,188	2.1	28,140,818	1.9	2,939,370	10.4
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	23,860,384	1.6	22,783,261	1.5	1,077,123	4.7
(3)未払金	5,928,404	0.4	4,140,664	0.3	1,787,740	43.2
(4)引当金	1,283,400	0.1	1,208,893	0.1	74,507	6.2
ア 賞与引当金	1,081,496	0.1	1,023,024	0.1	58,472	5.7
イ 法定福利費引当金	201,904	0.0	185,869	0.0	16,035	8.6
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
5 繰延収益	682,168,139	47.0	702,711,648	46.9	△ 20,543,509	△ 2.9
(1)長期前受金	859,135,333	59.1	857,524,777	57.3	1,610,556	0.2
(2)収益化累計額(△)	△ 176,967,194	-	△ 154,813,129	-	△ 22,154,065	14.3
負債合計	1,291,951,628	88.9	1,332,828,184	89.0	△ 40,876,556	△ 3.1
6 資本金	142,590,422	9.8	142,590,422	9.5	0	0.0
(1)自己資本金	142,590,422	9.8	142,590,422	9.5	0	0.0
ア 固有資本金	142,590,422	9.8	142,590,422	9.5	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	18,081,245	1.2	21,468,775	1.5	△ 3,387,530	△ 15.8
(1)資本剰余金	11,680,039	0.8	11,680,039	0.8	0	0.0
ア 国庫補助金	11,680,039	0.8	11,680,039	0.8	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	6,401,206	0.4	9,788,736	0.7	△ 3,387,530	△ 34.6
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度末処分利益剰余金	6,401,206	0.4	9,788,736	0.7	△ 3,387,530	△ 34.6
資本合計	160,671,667	11.1	164,059,197	11.0	△ 3,387,530	△ 2.1
負債資本合計	1,452,623,295	100.0	1,496,887,381	100.0	△ 44,264,086	△ 3.0

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区 分	平成30年度			平成29年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
収益性の分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,935,741}{85,323,271} \times 100$	96.0	97.2	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{81,842,861}{85,323,271} \times 100$	95.9	97.2	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{9,152,790}{77,301,797} \times 100$	11.8	11.0	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 3,387,530}{1,474,755,338} \times 100$	$\triangle 0.2$	$\triangle 0.2$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{9,152,790}{854,805,326}$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{9,152,790}{1,396,293,378}$	0.01	0.01	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$	$\frac{175.9}{1,242.4} \times 100$	14.2	13.1	污水处理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産-建設仮勘定）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区 分	平成30年度			平成29年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{76,633,155}{31,080,188} \times 100$	246.6	285.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{76,633,155}{31,080,188} \times 100$	246.6	285.3	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,375,990,140}{842,839,806} \times 100$	163.3	163.4	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,375,990,140}{1,452,623,295} \times 100$	94.7	94.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{578,703,301}{1,452,623,295} \times 100$	39.8	40.2	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{842,839,806}{1,452,623,295} \times 100$	58.0	57.9	総資本の中で負債を除きたいいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益